

○司会 それでは、都民ファーストの会東京都議団の皆様でございます。ご起立願います。

（都民ファーストの会東京都議団 入室）

○司会 よろしく申し上げます。

それでは、まず最初に、要望書の手交をお願いできますでしょうか。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。

それでは、どうぞご着席ください。

それでは、都民ファーストの会東京都議団の皆様からの令和3年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書につきましてはタブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきたいと存じます。

それでは、冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 皆さん、こんにちは。今日はトップバッター、都民ファーストの会の東京都議団の皆様方の予算要望をこれからスタートさせていただきます。

日頃から都政運営については大変ご理解、ご協力いただいておりますこと、改めて感謝いたします。そして、今日は、都民を代表する都議会の各会派の皆さんからのご要望をお伺いするというところでございます。予算編成に生かしていきたい、このように考えております。

また、特にコロナウイルスの影響というのは今年一年の都政にも大きく響きました。そういう中で、都議会の皆様方との連携で対策に全力を挙げることができたと思っております。まだまだ闘いは続いておりますから、これからも都民とコロナとの闘いに大きなご協力をお願い申し上げて、また、地域の皆様方にもそういった対策についての徹底を皆様方のほうからもよろしくお願い申し上げます。

コロナだけではなく、自然災害、そして、また、都民生活に様々な影響を及ぼしております課題についても、本日ご要望いただければと思います。

さらには、東京2020大会です。都議会の皆様や関係者の方々と連携をしながら安全安心な大会を開催する、それはすなわち人類がコロナに打ち勝った証しであるということ、そのためにも成功に導かなければならないと考えております。

この模様につきましては、もちろん公開でさせていただいておりますけれども、都民の皆様方の声を代表して伺わせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○司会 よろしく願いいたします。

それでは、早速お願いいたします。

○都民ファーストの会東京都議団（増子幹事長） 都民ファーストの会東京都議団でございます。今日は、令和3年度東京都予算編成に関する要望を私どもからお伝えさせていただく時間をおつくりいただきまして、ありがとうございます。

なお、コロナ対策、全力を挙げておられること、本当に我々も共にしっかり闘っていき

たいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、説明に入らせていただきたいと思えます。

概要については幹事長の私、増子から、詳細につきましては小山政調会長を中心にご説明をさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

私どもの要望は、本冊がこちらでございますが、こちらも届いていると思えますけれど、1,479項目にわたりまして、各局ごとに整理をさせていただいております。ぜひ各局ごとに予算、あるいは政策に生かしていただけるとありがたいと、そんなふうと思っております。よろしくお願いいたします。

なお、概要のほうでこの後、説明をさせていただきたいと思っておりますが、1ページ、おめくりをいただきますと、私ども、今回の予算のご要望をさせていただくに際しまして、考え方ということでコンセプトをつくらせていただきました。ウィズコロナ、ポストコロナ、そしてポスト2020大会に向けてということで、東京の新しい成長に向けた5つのSということで、まず1つはセーフということで、感染症対策、あるいは災害対策をはじめ、都民の皆さんの安全安心をしっかりと目指していこうということ。

2つ目のスマートのSはデジタルトランスフォーメーション、あるいは5Gということで、東京が世界の最先端都市として活躍していけるような内容を目指すものでございます。

3つ目のSはサステナビリティということで、少子化対策や脱炭素をはじめといたしまして、やはりこれも世界的な持続可能性、東京はその最先端を行くべきということでございます。

4つ目のSはシニアということで、特に今、コロナもありますが、健康、医療、介護、あるいはフレイルということで、本当に高齢者の皆様がそれぞれのお立場、あるいは状況によって活躍もできる、あるいは安心もできるという内容のものが多く入っているというものでございます。

5つ目のSについてはスクールということになっておりますが、これはあらゆる世代ということで、教育、あるいはもう一度学びたいというような学び直しといったことも含め、あるいは人材育成ということも含めたスクールという整理にさせていただいております。この5つのSを軸に、多くのほとんどの政策の予算をつくらせていただいたということでございます。

それでは、ここから先は詳細、政調会長より申し上げます。

○都民ファーストの会東京都議団（小山政務調査会長） それでは、私のほうから、予算要望の概要について申し上げさせていただきたいと思えます。

本冊では1,479項目ということでございますが、それを今回、私ども、12のテーマに分けさせていただきました。次のページをおめくりいただきますと、何よりも今、国難とも言うべき新型コロナウイルス感染症対策、このことの対応をぜひとも令和3年度でも全力で図っていただきたいということの内容で、1項目から挙げさせていただいております。後ほど1つのテーマから12のテーマまで申し上げたいと思えますが、今、記載のとおり、緑

色にしておりますのが、緑字になっておりますのが私どもの重点項目でございます。その中でも、特に今日は時間が限られておりますので、最重点という要望項目について、まず、ご説明をさせていただきたいと思っております。

私どもの最重点は、このコロナ禍の状況において大変厳しい状況に置かれているやはりご家庭、特にお子さんをお持ちの、さらにはこれから本来、出産をしようというふうに思っているいらっしゃる、そういったご家庭、ご夫婦への支援ということで、少子化対策、子育て支援ということで、まず、1つ、大きな最重点の項目がございます。

そして、もう1点が、やはり同じくこのコロナ禍で大変苦しい思いをされている高齢者、この高齢者の皆様への支援というこの2点、最重点ということで置かせていただいております。まず、1点目の最重点項目であります少子化、子育て支援ということについては、私ども、かねて女性活躍の議員団が取りまとめをさせていただいて、既に知事にもご要望させていただいているかと思っておりますが、本日は、その中心的に取りまとめをしましたあかねがくぼ議員より、まず、1点目の最重点項目をご説明させていただきたいと思っております。

それでは、あかねがくぼ議員、よろしくお願ひいたします。

○都民ファーストの会東京都議団（あかねがくぼ副政務調査会長） よろしくお願ひいたします。

知事の本来政策として、人に焦点を当てて進めていただいております。未来の東京の活力になっていくのは、言うまでもなくこれから生まれてくる子どもたちであります。しかし、ご存じのとおり、少子化はコロナ以前から大変深刻で、連続して出生数下がってきておまして、今年、そして来年はコロナ禍で大きな打撃を受けている。妊娠の届出などがもう今年の数字でも5%以上下がっているということが明確になっております。

そこで、コロナの状況で今、忘年会ですとか、帰省などはもう自粛をして、先送りできますということでメッセージを出していただいているかと思っておりますけれども、出産に関しては、これは実は先送りができないものです。特に東京都の出産の年齢というのは、ご存じのとおり高い、30代中盤ぐらいの方が多くいんです。そうなりますと、1年遅れると、半年でも妊娠の負担は違うというふうに私は言われてまいりました。

実際、当事者としてこの場を借りてお伝えさせていただいておりますけれども、東京都、出産世代の方、女性は特に地方から流入をしておられます。東京で頑張って働いて、仕事を持っている女性も多いです。そのような方にとっても、子どもを持つということは大変経済的な負担がとても大きいわけでありまして。都内の出産に係る費用は、統計の数字上は国民健康保険ですと平均値で62万円。もう少し新しいデータで少し違う統計になりますけれども、53万円となっております。こちらは都内全域ということだと思いますけれども、23区に限りますと、恐らくもっと高いです。非常に高いです。今は14ページのご説明をさせていただいております。このような中で、実際にかかる出産の費用、これと公的な補助、いただいている一時金の42万円、ここの乖離というのはもう10万円以上あるわけがございます。そのような都内の高い出産の費用に加えまして、先ほど申し上げたように、実家が

地方だけれど東京で頑張っているような女性たち、里帰り出産もままならない状況かと思います。

私自身は里帰りでお産をさせていただきました。ですので、経済的な出産費用という意味では10万円以上の差額はなかったわけですが、仮にこの時代で出産となりますと、恐らくもう何十万円もその分、出産だけで負担をしなきゃいけないという状況であることは明らかでございます。そうすると、やはり出産をためらっていく、難しいのかなというふうになっている、そういった女性、ご家庭の状況は容易に想像ができます。ぜひこのような状況を、都知事の今までの人に焦点を当てた政策、また、女性ならではのこれからの未来を担う子どもたちに対して、東京の活力、成長、こういったものを止めないためにも、ぜひとも都内での出産に関しまして費用のご支援、10万円規模のものをお願いしたいと思ひまして、訴えをさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○都民ファーストの会東京都議団（小山政務調査会長） それでは、続きまして、2点目の最重点項目になります。こちらにつきましては、ページ数としましては11ページになりますが、高齢者、シニアの皆様方の健康増進、デジタルディバイド対応ということで、高齢者支援についての最重点の項目を山田代理のほうからご説明を申し上げます。

○都民ファーストの会東京都議団（山田政務調査会長代理） それでは、お配りさせていただいているスライドの11ページで、簡単にご説明させていただきます。

もう改めて申し上げるまでもありませんけど、やはり東京においては超高齢社会の実現と、スライドの11ページですね。

○小池知事 こっちは17ページ。

○都民ファーストの会東京都議団（山田政務調査会長代理） 申し訳ありません。失礼いたしました。超高齢社会への対応はもう東京の喫緊の課題と言っても過言ではない。そういった中でも、ご案内かと思ひますけれども、やはり新型コロナの重症化率は高齢者の場合、やはり高いというデータがある中で、外出だったり、地域の活動はこれまでどおりにはなかなか難しいといった中で、高齢者の方の身体だったり、認知機能低下の懸念というのは多くのところで指摘されているところでございます。こういったところをうまく、どうやって解決していくのがいいのかといった視点で考えますと、私、極めて、我々、こういったウェルネスという言葉もありますけれども、健康だったり、予防だったり、医療だったり、介護だったり、そういった分野をまさしくスマート東京の極めて重要な一分野であるというふうに考えております。こういった課題を解決することこそ、本当にスマートの力で東京の、また日本全体の、また世界の課題を解決するということにもつながっていくというように思っております。

現在、民間で様々な端末等々機器があると思っております。例えばスマートフォンやタブレット端末を使って、行政の情報を戦略的、効果的にであるとか、また、なかなか今の状況で会いづらという方もそういった機器を通じてつながることによってフレイル予防につながっていくのではないかと。また、様々なIoT家電で見守りができるであるとか健

健康管理ができる、そういった様々な機器も存在をしております。こういった取組を通して、高齢者の方の生活の質の向上と、また、デジタルディバイド対応と、条例にも記載がありますが、そういったところの対応を進めていただくというのが極めて重要と思っております。ですので、シニアの方の健康増進、また、見守り、また、デジタルディバイド対応と、そういったものにつながっていくスマート東京の各種の関連機器に対する様々な形の導入支援というのを、これを2つ目として強くお願いしたいというところでございます。以上です。

○都民ファーストの会東京都議団（小山政務調査会長） ただいま申し上げました2点が最重点の項目でございまして、少子化、子育て支援、それから高齢者、シニア支援というこの2点について、ぜひとも特段のご配慮をいただきたく、お願いを申し上げたいと思っております。

私のほうからは、これから12のテーマについて、簡単にご説明を申し上げたいと思っております。それら最重点の項目を踏まえまして、1つ目のテーマが新型コロナウイルス感染症対策、感染拡大の防止と社会・経済活動の両立ということで、まず、1つ目のテーマを置いております。相談・検査・医療体制の強化、これはもう東京都としても小池知事の指揮の下、全面的にお進みをいただいておりますが、やはりこの第三波の到来、この時期に対する危機の相談・検査体制の強化などということについては、引き続きお力添えをお願いしたい。さらには、医療崩壊をやはり起こさせないという対応について、現下、対応していただいておりますが、ぜひ改めてのお願いを申し上げるところでございます。

続きまして、ページ数として1枚おめくりをいただきまして、都民に対する適切な情報発信ということについては引き続きお願いをするものでありますし、都民生活のセーフティネット強化、これも極めて大事だと思っております。こういった各種支援策の継続、強化ということもお願いを申し上げたいと存じます。

次のページをおめくりいただきまして、そういったコロナ禍において、やはり雇用・就労支援というのが極めて大きな課題になってくると思っております。先般の第4回定例会でも申し上げましたが、大規模な雇用創出、これをぜひとも東京都としてお願いをしたものでございます。

次のページをおめくりいただきまして、しかし、そうは言っても、その先を見据えた、やはり新しい成長ということ、こういった産業・経済対策支援ということをお願いしたいと思っております。現下の中小企業支援はもちろんでありますけれども、その先を見据えまして、やはり業態支援なども含めてぜひともお願いをするものでございます。

そして、もう一つ、ポストコロナの成長産業支援としましてはやはりエネルギー関連のファンドの創設、これ、サステナブル・ファイナンスということで、ぜひともここは新たな取組としてお願いをするものでございます。

1枚おめくりをいただきまして、先ほど申し上げました新しい成長に向けた産業・経済対策ということでいえば、都内の中小企業、大変厳しい実情にありますので、引き続きこ

れの支援ということと、さらにポストコロナを見据えて産業の支援ということ、育成ということもぜひともお願いをしたいということでございます。

加えて、ポストコロナのまちづくりということで、やはりポストコロナ、コロナ後の東京の都市像というものをしっかり見据えていただいた上での支援をそれぞれお願いするものでございます。

それから、次のページおめくりをいただきまして、やはり何といたっても国への要請ということがございます。これまで私どもも感染症特措法の改正ということについては国のほうへも各党に要望し、お願いをしてまいりましたが、先般、知事のほうにも要望いたしましたところ、すぐ迅速に知事のほうは動いていただきまして、このことについて大きな動きが見られております。やはり実効性ある取組をしっかりとる中で、感染防止をしっかりと努めていくということもぜひともお願いを申し上げるものでございます。

水際対策についても、これは当然、今後の東京の課題でもありますので、ぜひともお願いするものでございます。

次のページ、1枚おめくりいただきまして、東京2020大会の成功と大会後の東京の発展に向けた取組ということで、大会の成功に向けた、やはり都民、国民の理解、共感というのは、これは極めて大事だというふうに思いますので、この点をはじめとして、それら重点項目にお力添えを賜りますよう、よろしく願いいたします。

次のページには、大会レガシーを次の成長へということでございます。東京の安全安心な都市の魅力などを含め、こういった展開を図っていただきたい。

そして、次のページをおめくりいただきまして、デジタルトランスフォーメーション、こういった取組の中で、先ほど申し上げました最重点の項目が含まれておりますので、ぜひともお願いを申し上げるものでございます。

続きまして、デジタルトランスフォーメーションの中で言えば、東京都の中で言えばデジタル局を設置していただくということですので、ぜひとも都庁内に、これは業務の効率のみならず、都民へのやはり新都民生活の向上につながるような取組にお力添えを賜りますようお願いいたします。

続きまして、4点目が少子化対策・子育て支援ということで、これが合計特殊出生率2.07に向けた最重点の項目、これらもぜひともお願い申し上げます。

これら最重点の項目をはじめ、次ページ以降は、それぞれ女性活躍、6点目には教育・人材育成、そして7番目にシニア活躍、8番目にはダイバーシティ、インクルージョン、そして9番目には環境、脱炭素社会、10番目に都市機能の強化、11番目には多摩・島しょの振興、そして12番目に都民ファーストの視点での構造改革と、これら12のテーマそれぞれ上げさせていただいておりますので、ぜひともこれらの要望を実現していただいて、安全安心な東京をぜひとも知事の下、進めていただきますようお願い申し上げます。私どもも要望の概要説明とさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、最後に、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 都民の声を代表した形でのご要望いただいたもので、大変貴重なご意見ばかりでございました。特に人に焦点を当ててこれまでやってきて、また、都民を第一に考えた政策っていうのを引き続き行っていかなければならない、そういう中で、いろいろご提言伺ったところでございます。いただいたご要望については、財政状況も踏まえながら、年明けの知事査定の中で判断をしていきたいと考えております。そして、予算案が1月下旬の発表になることとなりますけれども、その際はまた改めてご説明をさせていただきます。そして、また、第1回の定例会が2月中旬からということでございますが、その点もまた皆様方の建設的な議論を積み重ねていきたいと考えております。

コロナについては現在進行形でございます。引き続き、皆様方のご協力と地域の皆様のご協力、皆様からの呼びかけをお願いを申し上げたいと思います。今日、クリスマスということで、忘年会、新年会は控えてくださいと申し上げてきました。じゃあ、クリスマスはいいんですかという話を聞きます。そうではありません。やはりどうやって感染の機会を減らすかということが今、ポイントになっておりますので、その点を皆様方からしっかりと都民の皆さんにお伝えいただいて、ここ、正念場ですから、みんなで乗り切っていくように、よろしくをお願いいたします。今日はありがとうございました。

○司会 ありがとうございます。

それでは、これもちまして終了とさせていただきます。ありがとうございます。

（都民ファーストの会東京都議団 退室）

○司会 それでは、続きまして、東京都議会自由民主党の皆様でございます。よろしくお願いいたします。

（東京都議会自由民主党 入室）

○東京都議会自由民主党 よろしくをお願いいたします。

○小池知事 どうぞ。

○司会 それでは、最初に、要望書の手交をお願いできますでしょうか。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。

どうぞご着席ください。

それでは、都議会自由民主党の皆様からの令和3年度予算に対します要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書はタブレット端末を拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 皆様、ご苦勞さまでございます。対策本部会議を開くたびにいつも急なお声かけばかりになってしまいますが、コロナ対策というのは本当に待ったなし、現在進行形

で進めているところでございます。皆様方の様々なご協力に対しまして、改めて感謝申し上げます。

本日は、山崎幹事長をはじめ東京都議会自由民主党の皆様方からの予算要望ということで、都民の皆様方の声を直接伺わせていただきたいということでございます。令和3年度の予算編成に生かしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

また、コロナウイルス関係でございますけれども、都議会の皆様方と連携して対策に全力を挙げてまいりました。まだまだ厳しい状況が続いてまいりますが、今回、この年末年始というのも一つ大きな正念場でございます。これらについても、皆様方と連携しながら、また、皆様を通じて都民の方々への呼びかけをどうぞよろしく願いを申し上げます。

コロナだけではなく。自然災害、そして、また、経済の成長産業をどう育てていくのか、いやいや、中小企業をどうやって維持、発展させていくのか、少子化対策をどうするのか、課題は山積をしております。ましてや、来年、2020大会、1年延期とはいえ、必ずこれを成功させていくという共通の目標があるかと思えます。様々課題ございますが、安全安心な大会として開催をして、人類がコロナに打ち勝った証しとしていきたい、このことを成功に導くためにも今後ともご協力をよろしく願いを申し上げます。皆さんと共に東京、そして日本の将来を見据えた建設的な議論を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いを申し上げます。

それでは、どうぞよろしく願いいたします。

○司会 それでは、よろしく願いいたします。

○東京都議会自由民主党（山崎幹事長） 都議会自民党を代表して、ご挨拶させていただきます。

来年度の予算要望ということで、このように貴重なお時間を、この大変お忙しい中で取っていただいたことに、まず、改めて感謝を申し上げます。

まさに今、知事が言うように、コロナの対策に追われた恐らく1年だったと思います。その中で、東京都知事として、また、東京都として決めていかななくてはならない、決断をしなくてはならないという、まさに経済と医療と両方を見据えた、そういう決断というものは非常に大変だったと思います。そういった中で、我々も、とにかく地元、とにかく都民の皆様、区民、また、市民の皆様、町民の皆さんにしっかりとこのコロナ対策というものをさせていただきたいということを日夜、我々も伝えているところでございますが、やはりそれぞれの人の考え方というものがありますから、我々も周知をしていくのに大変苦慮しております。とはいっても、ここはやはり国と東京都と区市町村と一緒に連携を取って、何とかオールジャパン、オール東京でこの難局を乗り越えていかななくてはならない、そういう思いでありますので、また来年度に向けてもしっかり要望もさせていただきたいと思っております。

それと、オリンピック・パラリンピック、今までしっかりと進めてきたわけでありまして。せんだての費用負担の部分も国と組織委員会と東京都、これは本当に事務方の皆さんが中

心となって、最後は知事の英断もあったと思いますが、費用負担に関しても何事もなく、みんなが努力を積み重ねた結果によってまとめられたことだと思います。これは非常に大きなことだったと思いますので、これ、また再スタートとして、来年のオリパラに臨んでいただければありがたいのかなと、私たちも懸命にそれは一緒になって努力をしてまいりたいと思いますし、また、環境の部分でも、こういった部分はこれから国のほうも脱炭素というものをしっかりと掲げておりますので、国と連携、このこともしっかりと取っていただきながら、やはり東京は先進でありますので、そういう部分も含めて、環境の部分の進め方というものもぜひよろしくお願いをさせていただきたいと思います。

災害もそうです。先ほど言われたように、国のほうの災害の進め方、国土強靱化も含めて、この計画等が延長していくことはもう明らかでありますので、東京もやはり首都直下型地震がいつ来るか分からない、そういった中でのインフラの整備というものは大変重要な話です。まさに都民や区民や市民の皆さんに直結する話でありますので、この部分も含めて前に進めていきたいと思っております。後ほど、この後、三宅政調会長のほうから説明もさせていただきますので、聞いていただいて、そして我々もその重要、重点事項に関して個々に発言をさせていただきますので、今日はどうぞよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

○司会 引き続きよろしくお願ひします。

○東京都議会自由民主党（三宅政務調査会長） それでは、お手元にこの冊子を配らせていただいておりますが、全部説明すると大変なことになりますので、端的に6点、重点項目を説明させていただきたいと思っております。

初めに、新型コロナ感染拡大防止と社会・経済活動との両立ということでございますが、1番目、PCR検査など検査体制の充実・強化、2番目、医療提供体制の強化と医療従事者への支援、3番目、コロナ禍での都内中小企業の事業継続と需要の喚起でございます。新型コロナをはじめ新型感染症への対策は今後も継続、強化していかなければなりません。都は、PCR検査、病床の確保など当面の対策に万全を期すと同時に、特措法改正も視野に、検査体制、医療提供体制の整備、医療従事者の支援体制の充実・強化に努めていただきたいと思います。また、コロナ禍にあつて、都内中小企業が経営を維持できるよう、資金繰り支援などの継続とともに、感染症対策を講じながらの需要喚起にも着実に取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、大きな2番目でございます。東京オリンピック・パラリンピック大会の開催と成功でございます。東京大会の開催は、コロナ禍の困難を乗り越え、人類が一つにつながることの大切さを伝える機会であります。世界に通用するコロナ対策を国と一体となって進め、大会後のレガシーにしっかりとつながる東京大会の開催と成功に向けて、全力で取り組んでいただきたいと思います。

3点目でございます。ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた取組でございます。1番目といたしまして、環境対策の推進でございます。環境対策は、コロナ後を見据えた日本

の成長戦略の主要な柱とも言えます。国の動きも踏まえ、都として二酸化炭素の排出抑制を基本に、都内経済の成長にもつながる環境対策に取り組んでいただきたいと思います。

2つ目、国際金融都市東京の実現でございます。ポストコロナを見据えた東京の成長戦略の鍵の一つは、国際金融都市東京の実現であります。国家レベルの取組も必要不可欠であるため、国と連携して、国際金融都市東京の実現に向けた取組を推進していただきたいと思います。

続きまして、4番目の防災対策の強化でございます。首都直下型地震に加え、大規模水害に備えた対策の強化が首都圏にとって喫緊の課題となっているところでございます。都県境を超えた大規模避難の在り方、避難所での障害者、要介護者など災害弱者の安全確保、避難所内のコロナ対策やペット対策、大災害時の通信確保とともに、地域に精通した区市町村や自衛隊と連携した救助活動の展開など実効性ある体制を構築していただきたいと思います。また、ここではソフト対策のみ書かせていただいておりますが、先ほど幹事長のほうからもありましたとおり、しっかりとハード対策も同時に行っていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

5つ目といたしまして、デジタル化の推進でございます。政府は、デジタル庁を創設いたしました。都もデジタル局を計画していると思いますが、都は、こうした国との動きと連携し、行政手続のデジタル化を進めるとともに、また、35人学級を見据えた次世代の人材育成に向けたICT教育の充実など、デジタル化による各施策の充実・改善に取り組んでいただきたいと思います。

最後に、6番目の都内経済の回復についてでございます。現在進められております国と都の実務者協議会の協議を促進するとともに、都内中小零細企業がポストコロナに向けて前進できるよう、事業承継や営業継続の支援、また、IT化、環境対策推進などの支援を充実・強化し、都内経済の回復に向けて全力で取り組んでいただきたいと思います。多摩・島しょ地域におきましては、次世代の担い手確保・育成を含め、農林水産業支援、観光業支援について、さらに推進していただきたいと思います。

以上、かいつまんで説明させていただきました。

また、個別の件については、各それぞれの議員、説明させていただきます。どうぞよろしく願います。

○東京都議会自由民主党（秋田総務会長） それでは、私のほうから国際金融都市の東京の実現について若干補足させていただきます。

この点につきましては、知事と意思を共有させていただいていると思いますが、それにしては、東京都の動きはかなり遅いのではないかと、そういった認識を持っております。私のほうとしては、山崎幹事長、そして三宅政調会長、それぞれ代表質問でこの点について質問させていただきましたが、今、こうしている間にも、シンガポールや、あるいは上海や、もしかしたらソウルも香港の後を狙うべく、必死の努力を、必死の活動をしているにもかかわらず、東京都は、どちらかというと、安穩とし過ぎているのではないかなという

思いがございます。大阪も、あるいは福岡も、民間団体と協力して、民間経済団体と一緒にになって政府のほうに働きかけをしている一方で、東京都はその点についても若干欠けているのではないかなという思いがございます。ニューヨークにしても、あるいはロンドンにしても、ウォールストリートがあって、シティがあって、巨大な金融経済圏をつくっているがゆえにあれだけの経済規模を現状維持していることを鑑みますと、東京都としては、すぐにもこうした大阪とか福岡に負けない動きをまずは政府に対してしていただきたいという思いでこちらに書かせていただきました。短期的な課題も重要でございますが、国際金融都市を実現することは今後、東京にとっても、国にとっても、50年、100年の柱になる話ですから、ぜひともこの点、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

○東京都議会自由民主党（小松政務調査会長代行） では、私のほうから、デジタル化の推進についてお話しさせていただきます。

これまで我が党の問題意識や提言ということは代表質問等でメッセージをさせていただきましたので、今日は2つお話しさせていただきますが、1つは、ICT教育の充実の中で、まさに小池知事はじめ、特別支援学校へのオンライン化やデジタル教育のインフラについてもかなり充実していただいたことは、PTAの皆さんも大変喜んでおります。これをしっかりと結果につなげていくために、一方で、教育現場は急激なオンライン化、デジタル化の不安も多いわけでございますので、デジタル教科書の問題も含めて、今後はインフラの整備の次のソフトをしっかりと結実に結びつけるようなところに重点を置いて、来年度取り組んでいただきたいと思っております。

もう1点は、宮坂副知事も問題意識共有してはいますが、いよいよ5年後には自治体の情報システムの仕様を統一しようという動きがこの年明けの国会で議論されるということでございますので、いよいよ東京都もデジタル局をつくってまいります。これは東京都だけがデジタル化の波にうまく乗っても、23区26市5町8村ですかね、そうした傘下の地域も含めて統一にいかないと、東京都としての成功とは言えないと思っておりますので、引き続きこの連携と特に人材面でも危機感を首長もかなり持っておりますので、小池知事と宮坂副知事にリーダーシップを執っていただいて、ここについてもしっかりと取り組む令和3年にしていただきたいということを要望させていただきたいと思っております。

○東京都議会自由民主党（川松総務会長代行） コロナの対策のことで、町場の皆さん方の意見を聞いていますと、常に知事はじめ医師会の皆さん、あるいは医療関係者の皆さんが緊急的なメッセージを特にたくさん今、出ている状態ですけれども、この1年間、コロナと我々、生活をしてきた中で、その都度、その都度メッセージが出てきた中において、現状、私が聞いている限り、皆、先生方もそうです、聞いていると、今の知事が思っている危機感のレベルの度合いのメッセージが強く刺さっていないのではないかとということに逆に我々も危機感を覚えているんです。ですので、これから発信の仕方とかを一つ一つ変えていっていただかなければ、我々もどんどん伝える内容も変えてかなければいけないの

ですけれども、例えばずっと言われてきましたけれども、重症患者のカウントの仕方が国と都で基準、大阪なども含めて各自治体によって違うと一つ言われています。

一方で、東京以外の県が何人って出ていますよと。でも、東京は、60人だって出ていて、そこでもまだ東京、重症者で余裕があるのではないのというような話にもなってしまいますので、そこはどこかのタイミングというか、現状でも国基準で重症者を発表すると、数字がぼんと跳ね上がるわけです。具体的に都の皆さん方に話を聞けば、それはICUを使っている、使っていないの中で重症者がいたり、いなかったり違うんですという、個別に聞けば僕らも理解ができるんですけど、端的に都民の皆さん、国民の皆さんに情報伝えるときにはこの数字の出し方も、私は、重症者の患者についてはホームページの中に入れていけば国基準の数字というのは見えてきますけれども、東京都としてもしっかりと他県と足並みをそろえる、国と同じ基準でしっかりとメッセージを伝えていく必要があるのではないかなということをご検討していただきたいということをお伝えしたいと思います。

また、保健所の機能も、当初の段階から23区は国が責任を持つのか、東京都が責任を持つのかとって足並みが乱れた状態の中、コロナ禍の対応がスタートした経緯もございましたけれども、今、世間やマスコミは、面白おかしく、国と都が一緒になっていないのではないかとことを騒ぎ立てる方たちもいますが、今、苦勞しているのは現場の保健所の皆さん方です。23区を見渡しても区によって対応が全く違います。今、国や都からいただいている交付金でもうどんどん検査をしていきましょう、社会福祉に対して、介護施設に対しても入っていきましょう。私の地元の墨田区は区長、保健所の所長、先頭立ってやっていますけれども、やっているところもあればできてないところもあるので、もう現場の皆さん方が動きやすい体制をさらに、この年末年始、医療機関の体制、開くということもやっていますけれども、年明けに向けて自由に動けるような体制を知恵、あるいはお金を出してつくっていただけるように要望したいと思います。

○東京都議会自由民主党（山崎幹事長） それぞれ補足もさせていただきました。やはりコロナ対策で重要なのは、もちろん情報の出し方等、今ありましたけれど、実効性のあるそういう対策をしっかりと今まで以上に取り組んでいただきたいと思います。

我々も、先日の代表質問の中で、イルミネーションの停止等時間短縮だとか、また、大みそかの終夜運転のこともまさに東京都がしっかりと英断をしていただいて、知事が英断をしていただいて、やはり都民の皆さんに分かってもらう、一体となってみんながコロナに立ち向かっていくっていう大きな姿勢が表れたと私は考えておりますので、やはりこの年末年始、非常に大事な時期だと思います。

特に日本人の中で初詣なんか非常にみんなも毎年毎年大切にしていることだと思いますが、例えば私の地元のほうでも分散の参拝をみんなでしょうじゃないかと、そういう働きかけを今、まさにしている最中です。これは神社庁との兼ね合いもあると思いますが、やはり実際に行く現場の人たちがそういう言葉をみんなが発していただかないと、なかなか前に進んでいかないと思うんですね。そういった部分も含めて、我々ができること、ま

た、東京都の行政としてしっかりとメッセージが出せるもの、そういったものも鑑みて、いかに現場の皆さんに伝えていくかが非常に大切なことだと思いますので、その点は都議会自民党、国も、そして区市町村もいろいろな連携が取れておりますので、こういった連携をさらに下のほうに下のほうに、みんなに分かってもらう手だてというものもこの年末に向けてやっていきたい、それぞれの地域でやっていきたいと思いますので、よろしくお願いをさせていただきたいと思います。

取りあえず、我々自民党のほうからは以上でございます。ありがとうございました。

○司会 ありがとうございます。

それでは、最後に、知事からお願いいたします。

○小池知事 今日は大変貴重なご意見をまとめてお伝えいただきました。また、それぞれの先生方の思いも受け止めさせていただきました。

厳しい経済状況にあるというのはもう共通の認識だと思います。そして、都の財政も大変厳しゅうございます。そういう中での予算編成であるということは、より精査した、かつ、効果のある、さらには将来の投資にもつながる、それらのことをメリハリを利かせた形でこれから、年明けになりますけれども、査定をすることになると思います。1月下旬の予算案の発表になります。また、2月中旬からは第1回定例会で審議をしていただくということでございます。

まず、目の前にはコロナの対策がございます。現在進行形であります。そして、幹事長がおっしゃいますように、この時期というのは日本人にとっても一番重要な時期であり、特殊な時期であります。人の動きも特別になります。だからこそ、ここで頑張ることの重要性をしっかりとこれからも伝えていきたいと思っておりますし、先生方の地元のほうでもぜひその点もお伝えいただきますようによろしくお願いいたします。あれがいい、これがいいと、いろんな評論はテレビでもどんどん出ておりますけど、結局はそれを実行するのかは一人一人の皆さんにかかってきてしまうんですね。ということも皆様方と意識を共有しつつ、その対策をこの重要な時期に進めて、そして、何よりも2020大会が安心安全に開かれますように、その方向に向かって共に進んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。

○司会 本日はどうもありがとうございました。

（東京都議会自由民主党 退室）

○司会 それでは、都議会公明党の皆様でございます。

（都議会公明党 入室）

○小池知事 こちらへ。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございました。

どうぞご着席ください。

それでは、都議会公明党の皆様からの令和3年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書につきましてはタブレット端末を拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 まず、ご挨拶申し上げます。

先般の第4回定例議会でも様々審議を重ねていただき、誠にありがとうございました。また、目下のコロナ対策につきましても、皆様方のご提案、また、それを実行する際の都民の皆様方への呼びかけ等、ご協力いただいていることに改めて感謝申し上げます。

今日は、皆様方からのご意見、ご要望を伺って、令和3年度予算編成に生かしていくというものでございます。もちろんコロナ対策というのは目下の課題でございますし、今すぐ行わなければならないということもございますが、一方で、自然災害、そして、また、社会が大きく変わっております。少子化対策や、また、高齢化がさらに進んでいるなど、課題は山積をしているところでございます。さらには、ウイルスに人類が打ち勝った証しとしての安心安全な大会として2020大会の開催というように、東京都、様々計画、課題もあるところでございます。今日は、皆さんと共に東京と日本の将来を見据えた建設的な議論を重ねながら、都政を力強く推し進めてまいりたいと思っておりますので、皆様方からの、まずはご要望をお聞かせいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○司会 それでは、お願いいたします。

○都議会公明党（東村幹事長） 都議会公明党といたしまして、冒頭、最重点要望の中からさらに5項目、私のほうで抜粋をしまして、お話をさせていただきます。その後、高倉政調会長から最重点項目についてお話をさせていただきます。

ページ数でいきますと、最初に、2ページの5番を見ていただきたいと思います。まず、何よりも新型コロナウイルス感染症対策、今日もかなりの感染者数が出るとしております。そういう中で、先般、我々は医療現場に行ってまいりましたけれども、医療従事者、看護師の皆さんが献身的に本当に頑張っているおかげで、私は死亡率も東京はかなり抑えられているのではないかと思います。そういう中で、この10か月がたった中で、モチベーションを上げてあげなきゃいけないという思いで、医療従事者に対する特殊勤務手当、慰労金の支給額を、ぜひとも上げていただきたいと思います。お金だけじゃないかもしれないのですけれども、それだけ、頑張った分だけ見合いがあるというのは、これはやっぱり励みになると思いますので、お願いしたいと思っております。

また、戻りまして、1ページでございますが、そういう中、家計においてはボーナスも支給されないとか可処分所得が大幅に減った、G o T o トラベルやG o T o イートといっても特定の人しか行けないという現状の中で、やはり家計の消費を助けるためにはプレミアムのついた地域振興券を発行していくことが経済対策としても重要だと思います。景気回復は投資と消費で成り立っております。投資はダイレクトに行政ができますけども、消

費は家計が使って初めて消費が増えるわけでありまして、これがもう経済の大原則であります。そういう中で、区市町村は国の地方創生臨時交付金、第2次のこれを活用して、来年2月まで都内は17区市町村がやっております。ただ、3月、4月、5月という非常に物入りの時期がやってまいります。そういう意味で、もう一段、今度は都が音頭を取って、都が財源を確保して、そして区市町村と連携した上でこの地域振興券の発行をお願いしたいと思っております。

あわせて、知事からも本当に新型コロナ、守るべき高齢者というのを話がありました。新型コロナの以前では肺炎球菌で亡くなる高齢者の方が大体3分の1いらっしゃいました。これ、ダイレクトに新型コロナと結びつきませんが、ここもしっかり抑えとかなないと、インフルエンザ同様、高齢者の命を支えるという意味で、一部区市町村では補助を出しているところもあるのですが、やはり財政力弱いところはなかなか踏み込めてないというのが現状ですから、高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種への助成をぜひともご検討いただきたいと思います。

続きまして、4ページの3、市町村総合交付金のさらなる拡充、去年は、知事の英断で市町村総合交付金をかなりの増額をしていただきました。その1つの理由として、一昨年の風水害の、昨年ですかね、台風19号の風水害の支援策や防犯・安全安心というところで拡充されましたが、今年はやはり新型コロナという部分で、現在、局の予算要求では3億になっていますけれども、さらにここを拡充していただきたい。むしろ、飲食店等で新型コロナの感染防止ガイドラインを遵守してないところ、実情を区市町村が一番よく分かっていますので、こういうところでも使って、対策が講じられるように拡充をお願いしたいと思います。

さらに、6ページでございます。やはり子育て支援という部分で、これはもうコロナであろうが、何であろうが、この子育て支援という部分は本当に大きな政策の柱だと思っております。現在、国のほうで実は（1）の出産育児一時金、来年度増額に向けて検討をいただいたのでありますが、6万円増額ということで国のほうで、自民党、公明党が検討に入っていたのですが、やはり今回、新型コロナ対策優先ということで見送られてしまいました。そこで、私は、恒久的に東京都に求めるつもりはありません、公明党は。むしろ、国がやるべきだと思っておりますが、国が増額を始めるまでの間、今、全国の平均が46万、東京都が53万6,000円、平均。ただ、平成23年4月から42万円、もう恒久化されていますので、やはりここは子育て支援という部分、大きな観点で、国が増額を始めるまで、その間で結構ですので、都独自の支援策をご検討いただければと思っております。

最後に、こういったコロナの中においても、やはり災害というのはいつ起こってくるかわからないと思っております。それに備える対策っていうのは手を抜くわけにはいかないと考えています。7ページの9の（3）でございます。調節池の増設・河川改修等々でございますが、その①地域の特性に合わせて調整池などの増設はじめ河川の改修、これ、非常に大事になってくると思います、それから下水道施設等の水害対策、これをやはりコロナ

禍においても、着実にここはやっていただかないと、安全で安心な東京を築き上げていくことはできないと思いますので、ぜひともその点についても引き続きお願いをしたいと思います。

その他については政調会長から話をさせていただきたいと思います。

○都議会公明党（高倉政務調査会長） それでは、幹事長が説明した以外の主な最重点要望について説明をしたいと思います。

要望書をご覧ください。まず、新型コロナウイルス感染症対策についてです。

1 ページの 3、高齢者・障害者施設における PCR 定期検査及びワクチン接種です。一昨日、これらの施設で採取をした検体を検査する PCR 検査センターを見てまいりました。非常にしっかりとした体制で検査を行っておりました。新たに補助対象として追加をしました有料老人ホーム等も含め、来年度も補助を継続するよう要望したいと思います。あわせて、来年前半に始まるワクチン接種についても円滑に実施されるように取り組んでいただきたいと思います。

次に、2 ページの 4、重症病床の増床とスタッフの確保・育成です。重症病床の増床を進めるとともに、潜在看護師の掘り起こしも含めて、スタッフの確保に取り組んでいただきたいと思います。

次いで、同じ 2 ページ 6、区市町村のワクチン接種体制への支援です。接種業務は、区市町村にとって非常に負担が大きくなるというふうに思います。冷凍庫の確保をはじめとして、区市町村の体制にばらつきが出ないように、都の支援をお願いしたいと思います。

次に、2 ページの 8、経済対策であります。（1）の制度融資、今年度はコロナ対策で融資目標額を 4 兆円まで拡大をしましたがけれども、無利子・無保証料の融資など、今後もしっかりと取組をお願いしたいと思います。

（2）感染拡大防止協力金ですけれども、複数の店舗を所有する事業者からは店舗ごとに支給をお願いしたいと、こうした強い要望がありますので、今後はそうした対応をお願いしたいと思います。

3 ページの（3）文化芸術についてですが、いまだに厳しい状況がございます。アートのエールを！東京プロジェクトの継続など支援の強化を求めたいと思います。

続いて、（4）、コロナの影響による離職者等への対応ですけれども、都としての直接雇用も含めて、雇用・就業対策に力を入れるとともに、東京チャレンジネットの一層の拡充で住宅確保を支援するよう求めたいと思います。

次いで、コロナ対策以外の主な最重点要望についてです。

4 ページの 1、都認可以外の通信制高校の実質無償化です。既に我が党が本会議等で繰り返し求めてきておりますけれども、都の実質無償化の対象に加えるように要望したいと思います。

4 ページの 2、私立高校生の保護者負担の軽減であります。授業料実質無償化等の支援でありますけれども、保護者が補助金を受け取る期間が遅いと、その間、負担感が非常に

強くなります。期間を短縮する新たな仕組みをつくっていただきたいと思います。

次いで、5ページの5、デジタルトランスフォーメーションの取組です。既に我が党から、都庁の申請手続の98%に及ぶ169項目について早急にデジタル化を進めるように求めてきているところであります。年間76万件にも及ぶパスポートの申請でありますとか例示の1にあります都営住宅の募集申込みや抽せん結果の通知など、システムを構築していただきたいと思います。

そして、(2)のデジタルディバイドの対策、これは非常に重要だと思います。区市町村が講習会を開催する際に必要となる講師や情報端末の確保といった支援の強化や、あるいは都営住宅の集会室のWi-Fi環境整備なども進めるべきだと思います。各種助成事業のほかに、通信事業者にも社会貢献的な意味合いも含めて、行政の対応にも関わっていただけるように働きかけるべきというふうに思います。

それから、IT機器の購入をしたり、通信費を負担できない人にとっては経済的な支援も大変重要になってきます。地域での見守り支援事業といったようなところから取組を始めていくというようなことも含めて、こうした経済的な支援といったことを行っていくことも一つの方策だというふうに思います。

次いで、6ページの6、チルドレンファースト社会の構築であります。昨年策定されました「未来の東京」戦略ビジョンにおきまして、チルドレンファーストの社会構築に取り組んでいくことが明記されました。我が党は、従来の枠組みを超えた新たな会議体の下で幅広く議論を進めていくべきというふうに要請をしまいいりまして、今年9月にこども未来会議がスタートしたということは評価をいたしております。この会議体を都庁横断的な政策決定の場としまして恒常的なものとしていくなど、子ども施策を総合的に進める体制整備を求めたいと思います。

次に、同じ6ページの7、子育て支援についてです。まず、(2)の産後うつ対策です。新型コロナウイルス感染症の影響で、産後うつが増加をしております。この対策として、産後ケア事業を積極的に活用していくこと、さらに保育ママ、また、小規模保育室などの一時預かり事業に積極的に参加したい人、そしてベビーシッター利用支援事業などを活用していくべきというふうに思います。また、担い手の確保のために、専門性を有する人材育成に取り組む区市町村を支援するよう求めたいと思います。

次に、(3)の人工呼吸器使用の医療的ケア児の引継ぎに係る付添期間の短縮であります。保護者の付添いをなくすために子どものケアの仕方を保護者から学校に引き継ぐ必要がありますけれども、この引継ぎ期間が1年近くにもなると、そういった実態がございます。この期間を短縮するよう求めたいと思います。

(4)の保育士の宿舎借り上げ事業については、今年度で終了予定になっておりまして、心配する声が多く寄せられております。保育士確保のため、事業継続をお願いしたいと思います。

次に、7ページの8、高校段階における1人1台端末の活用であります。高校において

は、都の責任で取り組んでいくということが必要であります。マルチタスクに対応する高性能な端末を1人1台活用できるよう整備をいただきたいと思います。

次いで、7ページの9、防災・減災対策であります。昨年、東京を襲った台風により多くの都民が水害の恐ろしさということを改めて認識をしたと思います。（1）の取組強化では、早期に最大規模の降雨を踏まえた浸水予想区域図を改定・公表すること、また、河川監視カメラの確実な運用など災害情報を都民にしっかりと提供すること、高齢者のために防災対策の普及を図ることなどに取り組んでいただきたいと思います。

（2）については、特にコロナ禍のような感染拡大時における避難所の感染防止対策を進めることは極めて重要でありまして、区市町村への支援をお願いしたいと思います。

8ページの（6）女性視点の防災対策の強化につきましては、東京都防災会議の女性委員を増やすための人材の育成や乳幼児液体ミルクの活用・備蓄への取組をさらに進めていただきたいと思います。

8ページの10、全国版ドクターヘリの導入です。全国版ドクターヘリを導入しまして、近隣県との連携を図るために、基本協定の締結を推進するように要望したいと思います。

最後に、同じ10ページの11、オリパラ対策についてであります。海外からの選手・関係者の出入国時の防疫措置、また、競技場での対応とか、あるいはシティーキャストなど関係者の感染防止対策に取り組むこと、また、子どもたちの招待事業がございますけれども、感染状況を見極めた上で万全の対策を講じること、さらに追加経費についての審査、チェックを含めて、大会経費の徹底した精査・圧縮に努めるように求めたいというふうに思います。

以上で説明は終わりたいと思います。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、知事からお願いいたします。

○小池知事 ありがとうございます。まず、重要項目でおまとめいただき、様々な観点からの都民サービスの向上ということでまとめていただいているかと存じます。

今、経済はコロナでかなり傷んでおりますし、また、ご承知のように、財政を考えますと、来年度予算というのはなかなか厳しいというところではございます。いただいたご要望については、これら財政状況を踏まえながら、年明けの知事査定の中で判断してまいりたいと考えております。1月下旬に予算案の発表、そして2月にはいよいよ第1回の定例会ということになるわけでございますが、皆様と建設的な議論を重ねて、先ほど申しあげましたように、日本と東京の将来につながる、そのような予算編成をこれからも行っていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。本日は誠にありがとうございました。引き続きよろしくお願いをいたします。

○司会 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。誠にありがとうございました。

（都議会公明党 退室）

○司会 それでは、続きまして、日本共産党東京都議会議員団の皆様でございます。

（日本共産党東京都議会議員団 入室）

○司会 それでは、最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。

それでは、どうぞご着席ください。

それでは、共産党の皆様からの令和3年度予算に関する要望を始めさせていただきたいと存じます。

本日、皆様から頂きました要望書につきましてはタブレットを拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 本日はよろしくお願いを申し上げます。和泉幹事長をはじめとする日本共産党都議会議員団、皆様方とこのような形で来年度の予算についてのご要望を伺うこととなりました。また、コロナ禍におきましては、様々、臨機応変に対応するということから、皆様方のご協力いただいていること、改めて感謝を申し上げたいと思います。

本日、都議会各会派の方のご要望をお伺いし、そして、また、これを令和3年度の予算編成に生かしていきたいと考えております。

また、コロナでございますけれども、年末年始という大変特別な時期でございます、ここでまた皆様方のご協力を強くお願いを申し上げているところでございます。イルミネーションを消したり、また、分散での初詣など、施設事業者の皆様方のご協力もいただいております。どうぞこの期間にしっかりとコロナを抑え込むということでのご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます。

コロナだけではなくありません。自然災害、そして、高齢化はさらに加速度的に進んでおります。少子化対策は、このコロナは大きな影響を、マイナスの影響を与えていることは言うまでもありません。そして、中小企業がコロナで厳しい状況にあるなど経済の問題、さらにはコロナに打ち勝った証としての安全安心な東京2020大会の開催へと結びつけることなどなど、課題は多岐にわたっているところでございます。そういう中で、皆さんと共に東京、そして日本の将来を見据えた建設的な議論を重ねていきたいと思っております。

今日はこのヒアリング、公開になっておりますけれども、ご了承いただきたいと存じます。

限られた時間ではございますが、よろしくお願いいたします。

○司会 それでは、早速お願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 日本共産党都議団です。幹事長の和泉なおみです。例年同様、18人全員で参りました。よろしくお願いいたします。

日本共産党からの予算要望書についても、ただいま提出をさせていただきました。今年は新型コロナ対策に追われる一年ということになりました。いまだに感染の終息の見通し

が立たない中で、来年度の予算要望について、都民の暮らしや福祉、教育、営業を最優先にして守り抜くという立場で、約2,400項目を要望書にまとめました。また、重点要望ですが、18の柱、106項目から成っていきまして、18の柱ごとにコロナ対策を最重点として冒頭に据えてあります。

それでは、白石政調委員長から重点要望の説明をさせていただきます。

○日本共産党東京都議会議員団（白石政策調査委員長） 政調委員長の白石たみおです。私から、重点要望について端的に説明をさせていただきたいと思います。

まず、（1）新型コロナの感染拡大を防止し医療体制を守るについてです。感染地域を特定して集中的な検査を行うとともに、定期検査や対象拡大など検査の実施戦略を都として打ち出し、保健所設置区市と連携して取り組んでいただきたいと思います。保健所もコロナ対応で多忙を極め、疲弊をしております。とりわけ多摩地域では、かつて17か所あった保健所は7か所まで減らされております。新型コロナの終息を待たずに保健所に必要な体制を検討し、可能なものから速やかに人員など体制強化を行い、保健所の増設なども進めていただきたいと思います。そして、医療機関に大幅な財政支援を都として新たに行うことなど6項目を要望しております。

次に、2ページの（2）の都立病院の直営堅持、保健・医療・看護の充実です。初めに、都立・公社病院の独法化方針を撤回し、直営で拡充することを強く要望いたします。また、医師、看護師をはじめ職員を直ちに増員することなど6項目を要望しております。

次に、（3）中小・小規模企業など都内産業と雇用への支援の拡充です。感染拡大により、飲食業者をはじめ、業種を問わず、計り知れない深刻な被害が広がっております。営業自粛や時間短縮などの要請は補償とセットで行うことを求めます。感染拡大防止協力金については、1店舗ごと、日割りなど柔軟な対策を講じていただきたいと思います。また、コロナ禍により、非正規、女性、障害者などに解雇、雇い止めが相次いでおります。雇用対策の強化など10項目を要望しております。

3ページ、（4）は住宅対策です。コロナ禍により住まいに困窮する切実な実態が現在広がっております。こういうときだからこそ、住まいのセーフティーネットである都営住宅の新規建設に踏み出していただきたいと思います。また、家賃補助制度の創設など、都の住宅政策の抜本調査について6項目を要望しております。

4ページ、（5）子育て支援と児童虐待防止対策です。シングルマザーなどひとり親は、コロナの影響で4割以上が減収となっております。さらに、3から4割の方が米や肉、魚などが買えないことがあったと、実態調査が出ております。そこで、児童育成手当増額などひとり親への支援の拡充をはじめ、児童相談所の人員体制の強化など10項目を要望いたします。

5ページ、（6）高齢福祉です。来年度の福祉保健局の局要求では、特養ホームや老健、認知症グループホームなどの整備費は軒並み減額となっております。高齢者施設の整備費・運営費への補助を拡充し、大幅に増設することなど9項目を要望しております。38番

の補聴器については後でご説明させていただきます。

6ページをご覧ください。（8）高校生・学生・若者への支援です。アルバイトの減少など、新型コロナの影響は学生にも直撃をしております。そのため、一律一定額の給付を行い、学生支援をはじめ8項目を要望しております。

7ページの（9）は教育政策です。35人学級を来年度から小学校の3、4年生、中学3年生まで広げることを求めます。さらに、小・中学校の20人学級を計画的に実施するためにも、教職員の抜本的な増員は不可欠です。また、学びのセーフティネットである小山台・立川夜間定時制高校の存続を強く求めるものです。教育政策は10項目を要望しております。

10ページをご覧ください。（13）防災対策になります。いつ起きてもおかしくない首都直下地震から都民の命を守るには住宅耐震化の支援が待ったなしです。また、近年、激甚化する台風などに対応するために、水害対策の強化を求めます。以上7項目です。

11ページ、（15）多摩・島しょ地域についてです。市町村総合交付金は、市町村の自主性、特殊性を尊重し、大幅な増額をしていただきたい。また、島しょ地域住民が島外の医療機関に通院する際の交通費、そして宿泊費の支援を都として行うことを求めたいと思います。

12ページ、（16）でとりわけ強調したいのが、99番になります。唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約の署名、そして批准をするよう国に求めること、また、五輪開催都市として非核平和都市宣言を都として行って、平和を世界に発信するとともに、東京大空襲の悲惨さを後世に伝えるため、平和祈念館建設の準備に着手をすることを強く求めたいと思います。

そして、（17）不要不急の事業や大型開発の見直しについてです。外環道では、陥没事故などが発生し、住民の暮らしを脅かす事態となっております。事故原因を徹底的に調査・究明するとともに、地上部の住宅の買取りを含めた補償を行うよう、国や事業者などに申し入れていただきたい。そもそも住民の暮らしを危険にさらし、莫大な税金を投入する外環道建設は中止をしていただきたい。あわせて、都心上空を超低空で飛行する羽田新ルートは、騒音、落下物、墜落事故の危険性など、都民に甚大な影響を及ぼすことから、即時中止を国に強く求めていただきたい。

最後に、5ページに戻って、38番、先ほど言った補聴器の購入助成についてご説明したいと思います。

現在、65歳以上の2人に1人が難聴と推計をされております。私たちは加齢性難聴に対する補聴器支援を都議会で取り上げ、知事も、多くの高齢者にとって難聴は身近な問題、聞こえのバリアフリーに取り組み、高齢者の聞こえの支援を推進すると、重要な認識を答弁されました。都の努力もありまして、都内の補聴器補助自治体は昨年度から3つ増えて12自治体となっております。パネルで確認させていただいております。

補聴器普及の課題というのは、購入費が高くて買えないことです。私たちが行ったアン

ケート調査では、購入費が平均27万円を超えております。もう一つは、購入しても、その人に合った調整をプロによって行わなければうまく機能がしないと、そして使わなくなってしまうということです。そのため、活用のためのサポート体制が重要だと改めて強調したいと思います。都内62区市町村が全て導入するためには、都の補助の拡充をはじめ、さらなる支援が必要です。コロナ禍で浮かび上がった課題として、予算編成において抜本的に支援を強めることをお願いして、説明を終わりたいというふうに思います。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 続きまして、星見議員から、子ども食堂への支援についてお話をさせていただきます。

○日本共産党東京都議会議員団（星見議員） 私からは、重点要望の4ページの33、子ども食堂支援の充実をお願いいたします。

知事が3年前に表明されてつくられた区市町村への全額都費の子ども食堂運営費補助は、コロナ禍で今年度は子どもの食の確保緊急対策事業として発展して歓迎されています。私の地元の目黒区では、子ども食堂がレストランなどの飲食店と協力して、子ども100円弁当を提供し、子どもランチクッキング教室、フードバンクなど、工夫して食の支援が広がっています。学校や保育園、児童館でもチラシを配布して協力するなど、子ども食堂の取組が地域の子育て連携の核になっています。保護者からは、気をかけてくれる方々がいるのがうれしい、子どもたちも楽しみにしているという声が寄せられています。

しかし、子どもの食の確保緊急対策事業は今年度末で終了です。新年度からは包括事業、区市町村負担5割の子ども食堂推進事業に移行する予定で、自治体によっては財政負担から子ども食堂事業から撤退することもあり得ます。新型コロナウイルスの終息はまだ見えません。この間、家庭収入の激減、家庭問題の増加、女性の自殺の増大など、子育て家庭への影響は重大です。知事は、4定の私の代表質問に、子ども食堂は食を通して子どもと地域をつなぐ大切な場になっているとご答弁されました。ぜひ子ども食堂への支援を都の全額補助制度の継続、そして拡充するようお願いしたいと思います。お願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） さらに、最後です、原議員からは、都における障害者雇用の問題についてお話をさせていただきます。

○日本共産党東京都議会議員団（原議員） よろしくお願いたします。私は、東京都職員の障害者採用選考で、2017年度から知的障害者の方も受験できるようになったものの一人も採用されていないことについて改善を要望したいと思います。重点要望の6ページ、50番になります。

コロナ禍で19年働いた職場を解雇された38歳の知的障害の方のお父さんの手記から少し紹介したいと思います。私の娘は、コロナ禍の中、4月から職場に行くことができず、自宅待機中、7月31日に解雇通知が来ました。職場の職員がテレワーク対応になり、社員食堂の食器洗浄をやっていた娘は解雇になったのです。その後、就労支援センターに行き、就労訓練を行い、同時に職探しをしまして、東京都の3類採用選考が知的障害者も対象だと知り、申込みをしました。しかし、過去の問題を見た娘は難しくて分からないと言って

いました。娘は特別支援学校を卒業しており、この試験は知的障害者には全く不適切な問題であると言わざるを得ません。受験の門戸は開いているものの、合法的に不採用とする試験に抗議の手紙を書いて、知事にも手紙を送って、この受験には参加をしないということにしましたというものでした。コロナの下で、真っ先に障害者雇用されている人が切られてしまい、都の職員採用選考に期待を持ったけれども、受けることはできませんでした。東京都の試験を受験した知的障害者が実際に合格した人は誰もいません。知事はダイバーシティーを強調されています。それならば、知的障害の方の特性に応じた試験の実施をすべきです。愛知県では行っています。また、オフィスサポーターから正規職員にステップアップする条件を3類採用選考とは別の基準を確立していただきたいと思います。

以上です。よろしくお願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 以上です。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 ありがとうございます。

それでは、知事から一言お願いします。

○小池知事 本日は皆様方から貴重なご意見を伺いました。

コロナのこともあり、苦しい経済情勢が続いております。そういう中での来年度予算編成となります。苦しい財政状況も踏まえながら、年明けの知事査定の中で判断をしていきたいと考えております。また、1月下旬に予算案を発表することとなりますけれども、都議会の皆様方には改めてご説明をさせていただきます。そして、2月中旬からは第1回の定例会ということでございますが、皆様方とは建設的な議論を積み重ねていきたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いを申し上げます。

○司会 それでは、これもちまして終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（日本共産党東京都議会議員団 退室）

○司会 それでは、東京都議会立憲民主党の皆様でございます。

（東京都議会立憲民主党 入室）

○司会 最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。どうぞご着席ください。

それでは、都議会立憲民主党の皆様からの令和3年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様からいただきました要望書はタブレットのほうで拝見をさせていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 中村幹事長をはじめとする都議会立憲民主党の皆様方、都政に関しましてもご理解、ご協力、感謝申し上げます。

今日は、都民を代表する都議会の各会派からのご要望をお伺いするというごさいですが、ご意見、ご要望、令和3年度の予算編成に生かしていきたいと考えております。

そして、コロナウイルス真ただ中でございます。そして、年末年始というのはコロナ対策の時期にとりましても大変重要な時期になるわけでございます。今日はクリスマスイブということでございますが、忘年会、新年会、その中にクリスマス会が入っていないじゃないかとか、何かそういう話ではなくって、どうぞ皆様方、ここはしっかりと皆さんと共にコロナウイルスを封じ込めようという、そういう機会でございますので、皆様方の地元でもしっかりとこの点についてご協力、呼びかけていただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。都民の命を都庁一丸となって守り抜いて、コロナ禍で疲弊した都内経済立て直し、そして東京に活力と希望を取り戻していきたいと考えております。よろしくお願いをいたします。

そして、コロナだけではございません。自然災害、そして、また、少子化、高齢化、そして傷んだ経済、さらには今後の発展をしていくべき様々な課題も山積をいたしております。今日は、皆様と共に東京、日本の将来を見据えた建設的な議論を重ね続けながら、都政の力強く推進していきたいと考えております。もちろんコロナに打ち勝つその証としての東京2020大会開催に向けて粛々と、着々と準備を進めていきたい、このように考えております。どうぞ限られた時間ではございますけれども、よろしくお願いを申し上げます。

○司会 それでは、よろしくお願いをいたします。

○東京都議会立憲民主党（中村幹事長） それでは、幹事長の中村でございます。今日はお時間取っていただきまして、ありがとうございます。

そして、まずは、新型コロナの対応につきまして、知事はじめ職員の皆様、とりわけ最前線で活動していらっしゃる都立病院や保健所の皆様には心から敬意と感謝を申し上げます。

来年度の予算要望ということでございますが、当然、来年度にかけても新型コロナの問題が最重要課題になると思っておりますので、まずは感染拡大防止、これに取り組んでいただきたいと思っております。そして、また、さらに、都議会のほうでも取り上げさせていただいたんですが、コロナということを通じて社会の問題点が一層浮き彫りになったところもあると思っております。格差の問題や貧困の問題、ひとり親家庭や非正規雇用の問題などたくさんあると思っております。改めてそういった状況で厳しい状況にある方々のしっかりとした生活の支援も含めて、来年、都政全般の課題について、私たちのほうからご要望させていただきますので、よろしくお願いをしたいと思います。

まず、詳細のほうは山口政調会長のほうから申し上げて、あと、少し人数も少ないものですから、個別の課題について1人ずつまたお話しさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

○東京都議会立憲民主党（山口政務調査会長） 本日、ありがとうございます。本当にこのコロナ禍の中、皆様のご苦勞、また、ご奮闘には心より敬意を表し、感謝を申し上げる

次第でございます。

まず、私からは、重点項目の中から、コロナ対策について幾つかのお話をさせていただきたいと思っております。

まずは1ページから5ページ目になりますが、コロナ対策の実施とポストコロナ社会の構築ということで、1つ、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図っていただきたい。2つ、低所得者をはじめとする、コロナ禍での経済的な支援をしっかりと十分にさせていただきたい。さらに3つ目、コロナ禍における子ども・子育ての支援に十分スポットを当てていただきたい。さらに4つ目として、雇用の確保と働き方改革の推進ということで、もう大きく社会状況が変遷をしていく中で、ここからあふれる方々が非常に増えてきている。お仕事ということは非常に重要でございますので、ここにもスポットを当てていただきたいと思っております。さらに、ポストコロナ社会に向けて、これからの先、この先をどう見据えていくのかということを目標にして都民の皆様は行動されるわけでありますから、しっかりとそこを知事が発信をしていただきたい、このように思っているところでございます。これらはいずれも重点でありまして、積極的な予算の措置をお願いしたいというふうに思っているところでございます。

さらに少し具体的に入りますと、1ページ目の最初の項目のところでございます、私たちが再三申し上げておりますが、この検証、そして都民が今一番厳しい第三波の中からこの先も第四波と迎えていく中で、目標をどこに向かっていけば、何を達成すれば先が開けていくのかということをおま一度、知事から明確にお示しをいただくことが都民の協力を得られる最大であろうというふうに思っているところでございます。

さらには、新型コロナウイルス感染症への対応として、保健所の体制強化など必要な予算をしっかりと確保していただきたい。

さらに、これまでの対策を検証していただくことによって、そこを問題視するのではなくて、次に効果的な手を打つためには何が必要かということをお都から都民の皆様へしっかりと発信をしていただきたいと思っているところでございます。

もう1点は、PCR検査により感染拡大を抑えるための戦略的活用に取り組んでいただきたいという点です。より多く、より早期に感染者を発見して、拡大を抑制するための自主検査に対する助成をということをお私たちがもう当初から申し上げてきたところでございます。これによって、都内で感染状況の把握をすることはもとより、より正確な陽性率をはじき出すことができるということ、さらに確実な陽性者の割り出し、これを東京都として確認をすることができる、この自主検査に対する助成をすることによってより一層これが確実になるというふうに私たちは申し上げてきているところでございますので、この予算措置もお願いしたいと思っております。

最後になりますが、コロナ禍における災害について、複合災害、今もう既にコロナ禍における災害は複合災害であるという認識の下に、避難所における感染対策に必要な物資購入の支援をするとともに、密を避ける避難所の運営、また、確保について、早急に対応い

ただきたいというふうに思っております。

以上、幾つか申し上げましたが、以下、各議員より個別の予算要望させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○東京都議会立憲民主党（中村幹事長） それでは、まず、私のほうから個別の案件のお話をいたします。

先ほど山口のほうから保健所の体制強化という話があったんですが、とりわけ、私も多摩地域なものですから、多摩地域の保健所の見直しはあるべきではないかと思っています。やはり区のほうと違って保健所がない自治体なので、もう少し東京都と市町村が一体となって取り組むというときに、今の少し二次医療圏の枠組みだと広過ぎるところもあって、より一層身近に対応ができて、感染症対策、予防、検査、医療、療養支援など一体になってやるためには、今すぐという点でいうと体制状況にとどまると思うのですが、少し先を見据えたところでいうと、この再配置等を含めて在り方の検討をぜひやっていただきたいというところが1点でございます。

もう1点、先ほど格差と貧困という話もさせていただきましたが、雇用の問題、これは、国のほうの制度の問題があって、非正規雇用の問題が大きくあって、こういったときに仕事を失うとやはりそういった方々が住まいも困難になってしまうということで、今、報道のほうも、にわかにたくさんされるようになってきました。根本的に雇用の在り方というところをもう少し見直しをしていただく中、十分、都にもやっていただいていると思うんですが、生活そのものになるわけですから、ここをしっかりと支えていただいて、都民の皆さんに、この正月だけということではなくて、先々の安定した雇用ができるような抜本的な取組ということをやっていただきたいと思っています。以前、都議会の質問でもお話ししたのですが、私は雇用対策本部でもつくって取り組んでも、コロナがどこかで収まっても、もう少し雇用に影響が出てくるの、先になってくると思うので、息の長い課題としてしっかり取り組んでいただきたいというふうに思っています。

私からは以上です。

○東京都議会立憲民主党（西沢総務会長） 私からも2点要望させていただきたいというふうに思います。

まず、コロナ対応について申し上げますが、医療従事者への支援はもちろんですが、私のほうから、社会必須職事業者、エッセンシャルワーカーへの支援ということです。これについて、今、時短営業の自粛のお願いをさせていただいています。それは協力金という形ですが、緊急事態宣言下でも営業しないしてほしいという方に対してはそういった支援がございませうけども、逆に、特に交通産業従事者、バスの運転手であったり、電車の運転手さん、車掌さんであったり、やってくれと、動かしてくれと言っている産業に従事している方々にとってはそういった支援が行き届いていないというようなところがありますので、むしろ、そういった社会生活維持するためにやっていただいている方、スーパーのレジを打っている方々なんかもそうですけども、そういった方々への支援というものが

必要じゃないかというように考えております。

もう1点は、これ、決算特別委員会でも取り上げたんですけど、平和祈念館の整備に取り組むことというものを上げさせていただいております。20年以上前に都議会で附帯決議がついて凍結されたものでありまして、恐らく懐かしいなということ言っているなという方々もいらっしゃると思いますが、中には恐らく20年以上前の話なのでそもそも入庁してなかった方もいらっしゃるかもしれませんが、大分時間もたった話でございますので、平和の大切さを次世代に伝えていくというために、都議会はもちろんですけども、執行機関側である皆様からの立場でぜひ予算計上していただいて、進めるという立場を明らかにいただきたいということを申し上げたいと思います。

○東京都議会立憲民主党（宮瀬幹事長代行） 私のほうからも申し上げます。

やはり私のほうにも、なかなか特定の業者ですとか一部だけお金が出て、不公平だという声も聞かれますので、財源がある中でありますが、東京都版の定額給付金をぜひ支給していただきたいなど。実は都民全体に押しなべて支援が届いているというのは一つもありませんので、だから仕組みにお金がかかると、そこで提案したいのが、水道は全員使っていますので、水道料金の値下げを一律で行うと。もちろん経営努力も必要でありますし、そのための一般財源の投入も必要ではないのかなと思います。

2点目であります。実は都営地下鉄、延べ1週間、大体コロナ禍であっても1,500万人使っていると。しかし、車内の消毒が週1回しかなくて、手すりやつり革等の消毒をぜひ毎日やっていただきたいと。これは、病院とか職場と違って、必ず電車に乗らなければいけない。しかも揺れるので、都民の皆さん、触りますので、ぜひそこは、清掃回数増やせばいい話ですから、お願いしたいと思います。

最後になりますけども、がんの受診率が大分減ってしまして、がん検診の受診率が減ってしまして、来年度以降、がんで亡くなる方が非常に多いのではないかと。年間3万人の方が亡くなっていますので、かねてから要望しております血液1滴で13種類のがんが超早期に分かる取組の後押しを、もう国立がんセンターでは大分進んできて、認可間近と聞いていますので、それを健康診断で受けて、都民の皆さんのがんが超早期で99%の率で分かりますので、そこをお願いしたいと思います。以上でございます。

○東京都議会立憲民主党（藤井政務調査会副会長） 練馬の藤井でございます。いつもお世話になります。ありがとうございます。

私からは、コロナ病床における医師と看護師の不足の問題について、1点お願いを申し上げます。

この間、東京都において、病院版協力金だとか、あと、医療従事者に対する人件費の補助の増額といった対応をしていただいているということは非常にありがたいことでもありますし、それをさらに拡充をしていただきたいと思っているんですが、では、その支援でそもそも十分なのか。あるいは今、逼迫というものを解消するだけのものなのか。あるいはそもそもお金の問題なのかということについても検討していただいていると思うのですが、

やはり感染者を増やさないということによる対応、アプローチとともに、医療資源の分配というか、こういった問題にもぜひ東京都がイニシアチブを発揮して取り組んでいただきたい。私の地元は練馬ですが、病院の関係者の方から伺うのは、いわゆる診療控えと、受診控えでかなり医療資源に一定の余裕があるところも出てきているというような話も伺っておりますので、今もうとにかくコロナの病床の看護師、介護士も足りない、医師の方足りないというところがございますので、東京都の側から一定の制度なり、ファンドなりみたいなものをつくって、ぜひそこに積極的な支援をしていただきたいなというふうに思います。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○東京都議会立憲民主党（中村幹事長） 以上で個別の話もさせていただきましたが、なお、お手元のほうに各種団体のほうからお預かりした要望もがございますので、こちらのほうも併せてよろしくお願いいたしますと思います。以上です。

○司会 ありがとうございます。

それでは、最後に、知事から一言お願いします。

○小池知事 貴重なご意見、多分野にわたるご意見を伺ったところでございます。

また、コロナは厳しい経済情勢を生んでおります。そういう中での来年度予算編成ということでございますが、いただきましたご要望については、財政状況を踏まえながら、年明けの知事査定の中での判断とさせていただきます。また、1月下旬に予算案を発表の際は、都議会の皆様方には改めてご説明をさせていただきます。そして、2月には第1回定例会ということでございます。皆さんと建設的な議論を積み重ねていきたいと考えております。

ちょうど今日もコロナのこれからモニタリング会議も開かれるところでございます。そして、この年末年始、特別な期間であるがゆえに、ここでしっかりと抑え込んでいく必要があると考えておりますので、どうぞご協力のほど、引き続きよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。

○司会 どうもありがとうございました。

（東京都議会立憲民主党 退室）

○司会 よろしくお願いいいたします。

（東京みらい 入室）

○司会 それでは、最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。どうぞご着席ください。よろしくお願いいたします。

それでは、東京みらいの皆様からの令和3年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日は、皆様から頂きました要望書につきましてはこちらのタブレットのほうで拝見させていただきますながら進めさせていただきたいと存じます。

それでは、ご説明お願いいたします。

○東京みらい（奥澤幹事長） 本日、貴重なお時間頂戴しましてありがとうございます。無所属東京みらいから、本日、ポストコロナを見据えた政策提言、東京みらいビジョン2021を提出させていただきます。ポストコロナの東京が誰もが幸せを感じられる東京、そして幸せがあふれ出す、そういった都市になることを目指して提言をさせていただきます。

2ページ目を見ていただきまして、私たちの大事にしている視点を、まず、説明させていただきます。やはり課題の抜本解決に向けては、都民起点、都民の目線から都政を進めていくこと、そして官民の強みをこれまでの関係性を超えてパートナーシップをつくっていくこと、そして財政、厳しくなることが予想されますので、しっかりとした選択と集中を行って、骨格づくりをしていくこと、そして東京はやはり日本の首都として全国を牽引する使命がありますので、日本を率いていくトップランナーとして活動していくこと、そしてやはりこういったことの鍵になるのは情報公開であるということは改めてまた伝えさせていただきますというふうに思っています。

ページをめくっていただきまして、次が9ページまで飛んでいただきたいのですが、私たち、AIを使った独自のアンケート調査をするなどして、幸せとは何なんだろうかということ进行调查させていただきました。そうすると、多様な価値観を持った方々が暮らすこの東京においてはやはり多様な選択肢を用意していくこと、そして生活満足度を高めていくことに加えて、地域を、まちを愛してもらうためにも不安や不満といった不を解消していくことの重要性ということが明るみになってまいりました。課題の多いまちではありますけれども、それを解決していく課題解決の先進都市を目指して取り組んでいきたいという思いでいます。

さらに、12ページを見ていただいて、どうしても新型コロナウイルス感染症の脅威からどのように乗り越えていくのかという問題があります。これまでの課題、デジタル化の遅れなどの課題が顕著になったこと、あるいはセーフティーネットを必要とする方々などの潜在的な課題が表面化したこと、これにしっかりと向き合っていないといけないと思っております。

ここからは重点項目、一人一人お話をさせていただきます。

まず、最初の項目について、斉藤議員からお願いします。

○東京みらい（斉藤政務調査会長） 13ページの重点項目1、児童虐待未然防止強化と子育ての社会化についてご説明させていただきます。

ここから幾つかお伝えするのですが、子育てを支援する、このための体制強化や人員配置をするというお願いが根本にございます。子どもの人生や子育てを応援することは、将来の人口増、また、税収増にもつながります。その意味で、保育・教育全般における支援強化を求めるものです。あとはご家庭ではなくて、子育ては社会で共有していくことを提案させていただきます。

虐待防止については、どの団体からお話を伺っても、大人になってからの支援では遅い、

また、18歳からでは遅い、早ければ早いほど効果があるというふうに伺っています。その意味で、確かなスタートが切れるようシュアスタート、また、アメリカでいうヘッドスタート、こちらを提案させていただきます。

14ページの貧困の連鎖対策としての就学前教育の実施を求めます。早い段階で支援をすることで、家庭環境の格差を是正することができると考えております。

次のページをお願いします。東京都は、就学前教育は現在、モデルを幼稚園で行っているのですけれども、同地域の保育園も行うべき、また、訪問支援や親支援も併せて行うべきと提案をさせていただきます。あくまでも就学前教育は、幼児英才教育ではなく、貧困の連鎖対策として行っていただきたいと思います。

次の16ページです。子育ての社会化施策の一つといたしましては、幼児の無料の遊び場を提案させていただきます。子育てを応援するという強いメッセージとともに、日々の遊びを幼児が行うことによって発達に大きな好影響があるということも出ておりますので、明石市のハレハレという施設を提案させていただきました。

次のページをお願いします。次に、産後ケアの施設、また、宿泊型の施設のことを書かせていただいております。妊産婦支援は、産後うつ防止や虐待防止に有効ですけれども、東京都、また、自治体のほうでは実施しているところが限定的ということもありまして、次の18ページ目ですね、公設民営と書いたんですけども、もしくは公民連携の形もございます、宿泊型の産後ケア施設、こちらは、取り組むことで妊産婦の情報が自治体につながりやすくなりますので、その後の虐待防止の支援にもつながることになります。

昨年伝えたDV被害者支援などは引き続き行っていただきたいと思います。

私からは以上です。

○東京みらい（奥澤幹事長） 続いて、私から、19ページ、教育施策についてお話をします。

新型コロナウイルス感染症の影響で学校の機能が停止して、学びも停止してしまった、子どもの見守りも果たせない、体験やコミュニケーションの場が失われていたことは大きな問題だと思います。しかし、それによって、学校におけるICTの導入が加速されたこと、そして社会的機能や学校内外の協力の重要性が再認識されたことは非常に重要だと思っています。そのような中で、東京都教育委員会は、エビデンスに基づいて教育施策を展開するセンター機能を担う必要があると思っていますけれども、そもそも日本の教育というのは、例えばPISAの調査ではICT活用時間がOECDで最下位であったり、小・中学校教員の約半数がICT活用に不安を覚えているという状況ですので、大学等と連携したICT活用、データ分析チームを設置すべきだというふうに思います。エビデンスを用いることで、公正に個別最適化された学び、あるいは教員の指導力の向上、あるいは学級崩壊やいじめの早期発見にもつながるというふうに考えます。また、教育格差、家庭の収入や地域によっての教育環境の違い、これに対して公正に個別最適な支援を届けるという意味でも、エビデンスの活用をぜひともよろしく願いいたします。

続いて、森澤議員からお願いします。

○東京みらい（森澤議員） 私からは、ダイバーシティー、インクルージョンについてお伝えさせていただきます。

引き続き、真のダイバーシティー、インクルージョンの都市をつくっていただきたいという視点で、なぜダイバーシティーを進めていく必要があるのかということは、それは結果として都民の幸せにつながるという視点を共有させていただきたいと思います。今年3月に発表されました世界幸福度ランキングで、日本は153か国中62位ということで、過去最低を維持しております。この結果を読み解くと、日本ではやはり自分の望むように生きていこうとするときに、性別や年齢、家庭の状況などによりまだまだ選択を阻まれる場合が多いという状況があり、結果、幸せを感じられていないという状況があります。つまり、どんな立場にあっても、生き方、選択は限定されずに、自分らしく生きられること、つまり、ダイバーシティー・アンド・インクルージョンの社会でこそ幸せを感じられて、さらに言えば、ダイバーシティー・アンド・インクルージョンのない都市は世界から選ばれないという視点を共有させていただきたいと思います。

23ページの選択を限定する要素は、家庭、職場、学校でそれぞれこういったことがありますので、こちらをご覧くださいと思います。

24ページに行きまして、それでは、具体的な具体策としてはどういったことを進めていただきたいかということで、家庭であれば、性別役割分担意識の是正をしていくためにやはり男性の育休取得の推進、育休がブランクではなくて評価されるような仕組みの推進、そして何度も申し上げておりますが、同性パートナーシップの実現、また、学校では、特別な支援が必要な子もそうでない子も一緒に育っていくという環境をつくっていくために、まずは地域の学校での特別支援教育力の向上をさせていくこと、そして職場においては、場所や時間に制約がある人も働きやすい環境をつくっていくために、ジョブ型雇用であるとか超短時間雇用、そしてテレワークの推進を進めていただきたいというふうに思います。また、地域においては、いろんな人材が地域活動へ参画する仕組み、そして多世代・多文化が交流する居場所づくりの支援などを進めていただきたいと考えております。

続きまして、防災の視点について申し上げます。

防災については、公助には限界がありまして、共助を広げていくというためにもやはり地域コミュニティが重要なわけですけれども、東京では町会・自治会の加入率の低下や高齢化が顕著でありますし、様々コミュニティはありますけれども、このコミュニティ同士のつながりは希薄という課題があります。また、都で行われている施策につきましても、地域の防災体制を構築するまでには至っていませんので、改善が必要だということを申し上げたいというふうに思います。

続きまして、26ページ、具体的な点ですけれども、まず1つは、見える化による地域防災力の向上ということで、いろいろ防災に関わる人材、地域にいるのですが、その連携ができていなかったりとか、どこに誰がいるのかが分からないという状況があります

ので、各地域における防災人材をまず見える化をすること、そして、地域の防災担当の知識を平準化していくことの支援が必要ではないかというふうに思います。また、日頃から団体間の連携や広域連携を促していく必要もあるというふうに考えます。

続きまして、27ページですけれども、災害弱者の支援に向けた機能強化というところで、福祉、防災、地域について、平時からの連携、日常化を進める必要性があるというふうに考えております。支援が必要な人たちの個別計画の策定のための、これ、まだまだ進んでおりませんので、区市町村へのさらなる働きかけ、そのための専門家の派遣であるとか、あるいは既存のコミュニティーについて防災をテーマにつなげていくような支援、あるいは福祉事業所への専門家派遣などが必要だと思っております、こういったところを進めていただきたいというふうに考えております。

○東京みらい（奥澤幹事長） 続いて、文化芸術資源に関して、このコロナ禍で大変な打撃を受けています。経済損失ももちろんですけれども、地域コミュニティーにとっても影響が出ております。しかし、東京の文化芸術資源というのは果たしてどこにあるのかというのがよく分からないというお話も聞いていて、個別個別に支援をすることも大事ですけれども、これを見える化をすることによって情報を届ける、そして人をつなげるということで価値を最大化すべきだというふうに思います。こういったものと通じて、都民自身が参加していく文化芸術というのをもっと広げていただきたいと思っております。

すみません、時間ですけど、最後にもう1点だけ、新型コロナウイルス感染症対策について3点お話しさせていただきます。

1つ目が、まず、感染拡大防止と経済活動の両立ですけれども、人と人との接触を減らすというこの目的はもちろんですが、手段としての時短要請が現在行動変容を起こしていないというのは、これは実態だと思います。手段を変える必要性、特にテレワークの徹底、改めてすること、これはインセンティブの付与も検討していただきたいと思っております。あるいは、飲食店自身が短い時間での退席をお願いできるような雰囲気をつくるためにも、4人以下、1時間程度の飲食の徹底、こういったところもしっかりとやっていただきたいと思っております。

続いて、経済の悪化の影響を受けて、雇用の話ですけれども、雇用が平時では生まれるときには業績が向上したり、業務が増大するからこそ雇用が生まれるわけですけれども、今は業績の向上が見られない、業務もなかなか減らしていこうという状況で、そもそも雇用が生まれない状況だと思います。ですので、不況下でも雇用をどう生み出していくか、あるいは仕事を生み出していくかというふうに考えて、企業のBPR、業務の改善や仕事の切り出し、ここから一気に通貫で雇用を生み出していく、そしてマッチングをしていく、時にはBPOですね、仕事の外注によって、中には女性や若者、あるいは障害者などが仕事をできる環境をつくっていただきたいと思っております。

また、次のページですけれども、業種だけではなくて、職種にも焦点を当てて取り組んでいく必要性もお話をさせていただきます。

最後に、大学生の暮らしです。東京には大学や専修学校、集積しております。地方出身者も数多くいる中で、国の支援が届いていない可能性が大いにあります。また、アルバイトが激減していて、生活費が捻出できない。また、親の生活が苦しいのに頼れない、あるいは生活費は自分で稼ぐと約束してきているからこれ以上言えないんだという声も聞いています。生涯賃金に差が出る可能性もあります。こういった中で、学びを諦めないように、大学生自身が申請できる支援制度の必要性を求めておきたいと思います。償還免除付きの大学生の生活支援貸付制度などを提案させていただきたいと思います。

この後、250項目の個別の項目、そして参考資料をつけさせていただいておりますので、後ほどご覧ください。

以上で私たちからの話は終わりになります。ありがとうございます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、副知事から一言お願いします。

○武市副知事 本日は、最後にコロナ対策でございますとか子育て、あるいは学習、防災などを中心にご要望、貴重なご意見いただきまして、どうもありがとうございました。

これから私ども、最後の知事査定を迎えての予算編成でございます。冒頭、幹事長からお話あったように、厳しい経済情勢の中での編成となってまいりますが、いただいたご要望につきましては、財政状況も踏まえながら、最後、査定通して、判断させていただきまして、1月の下旬には予算として発表する予定でございますので、その際、また改めてご説明をさせていただきたいと思います。その後、2月中旬から第1回定例会、予算議会も始まりますので、その中でもいろいろとまたご議論、また、ご意見賜ればなというふうに思っております。本日はどうもありがとうございました。

○東京みらい ありがとうございました。

（東京みらい 退室）

○司会 それでは、都議会生活者ネットワークの皆様、よろしくお願いたします。

（都議会生活者ネットワーク 入室）

（要望書手交）

○司会 どうぞご着席ください。

それでは、令和3年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日は、皆様から頂きました要望書につきましてはタブレット端末を拝見させていただきながら進めさせていただきたいと存じます。

それでは、よろしくお願いたします。

○都議会生活者ネットワーク（山内議員） 今日、お時間を取っていただけましてありがとうございます。都議会生活者ネットワークの山内れい子です。2021年度東京都予算編成に関する提案書についてお話をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いたします。

まず、「はじめに」のところから、私どもの提案の要旨をお話しさせていただきたいと

思います。東京都が気候危機行動宣言をして、ゼロエミッション東京戦略を策定して1年がたちました。国もようやく2050年にCO₂ゼロや脱炭素に向けてかじを切り始めましたけれども、コロナに関してもそうですが、豪雨や台風、猛暑など気候変動が原因と見られる現象が全世界でございますけども、何としてもそれを食い止めなければいけない、こうした環境の問題についても生活者ネットワークは力を入れております。IPCCの報告で示されましたけれども、早ければ2030年にも1.5度以上上昇してしまうという危機感を世界中で共有して行って、2030年までに、10年間にCO₂を半減するという必要があるかと思っております。この10年が正念場だと思っております。

東京都は、キャップ・アンド・トレードをはじめ先駆的な施策を展開していますが、エネルギーだけではなく、このところ話題になっておりますが、プラスチック問題、マイクロプラスチックなどの問題がありますが、プラスチックに関しては産業構造を転換する、そういった取組をしていかなければならないと考えております。ぜひとも環境問題に積極的に取り組むよう要望させていただきたいと思っております。

昨日は748人が新規というか、患者の発生状況でございました。先ほど3時に発表されました、今日は888人というような発表がございました。新型コロナウイルスの感染症の猛威はいまだに止まらない、終息の兆しも見えない、医療崩壊が危機的状況というのが続いております。このパンデミックは、日本だけではなく、世界中で格差を生み、分断を生んでおりますけども、その中でも、生活者ネットワークは差別、偏見、このことを非常に重要だと思っております。医療従事者やその家族を学校とか職場でもそういった偏見とかに見舞われております。この偏見、そして差別を何としても許さないことは東京都が発信していくべきだと思っております。誰もが感染しておかしくないという認識というのをぜひとも声を上げて、偏見がないよう、差別をなくしていくよう、取り組んでいただきたいというふうに思っております。

これまでのコロナ対策で、国と自治体との関係が改めて問われました。首相が突然、全国一斉休校の要請をいたしましたし、そしてマスクの問題なども取り上げましたが、どうしてもその混乱が続いて、なかなか市民にはそのメッセージが届かなかったというふうに私どもでは思っております。それは、何にも増して、このコロナの影響が社会的に弱い立場の人たちのところにしわ寄せが集まってきている、その現場の状況が国に届いていない、そういうこともあるかと思っております。コロナの影響というのは、こうした現場、実際に医療や介護、教育などの従事者の奮闘する現場は自治体にあるわけですから、生活者ネットワークは生活の中の現場の声を東京都にも要望し、そして国にも要望させていただきたいというふうに考えております。自治体としても、医療崩壊が危機にある現場の課題を受け止めて、解決に向けて取り組んでいただきたいと思います。

それでは、重点項目について幾つか上げさせていただきたいと思っております。3ページ目をご覧くださいいただければと思います。

東京都の30歳代以下の自殺者というのは全国より高くなっています。この感染拡大によ

って、生きにくさを抱える人がさらに増えています。働く場がなくなるなど、こうした中で、自己責任だとか失敗できない社会だとか、そういった同調圧力というのを強く受け止めてしまい引き籠もり、もうこの問題は社会の問題ですが、その同調圧力を強く受けて、引き籠もって、孤立していくのは将来の若者たちです。生活者ネットワークは、子ども・若者を応援していく、このことを一番に掲げさせていただきました。以前から取り組んでおりますが、子どもの権利条約条例の批准に伴っての東京都に子どもの権利条例を制定していただきたい、これを進めていただきたいと思っています。その中で、子どもの意見表明、子どもの声を代弁するアドボカシー制度の導入、これをぜひ進めていただきたいと思っています。

2点目ですが、予期せぬ妊娠や10代の妊娠など、相談に対応するために、今現在、妊娠相談ほっとラインというのがございますけども、これを広く周知するとともに、医療等の機関につなげて、支援を充実させていってほしいと思います。今、10代の子どもたちが妊娠してしまうと学校生活を継続できないというようなことが出てきておりますが、それではやはり子どもの将来ということを考えると、学業を継続できるようにしていくということが重要かと思っています。現在、東京都では、プライベートゾーンを教えるという性教育も一歩始まったところですが、この性教育とともに、この10代の妊娠など予期せぬ妊娠等に寄り添うような形での支援をぜひお願いしたいと思います。

3番目にありますのは外国にルーツを持つ子どもに対する教育、外国にルーツを持つ子どもたちの実態がまだ東京都では把握できていないと思います。国の調査がありましたが、ぜひこれを東京都、実際に調査をして、どういう支援が必要なのか、これを具体的に盛り込んでいっていただきたい、このように思っております。

次には、子育てを支援するということが、子育てを孤立させないということが重要だと思っております。現在、産前産後の支援を東京都も取り組んでおります。しかし、まだそれが切れ目なくという事業は違ってしまうということもありますので、産前産後のうつや自殺を未然に防ぐ、妊娠期から切れ目なくSOSを受け止めて、その支援が充実させていっていただきたい、このように思っているところです。

次に、ひとり親家庭の子どもの年齢、収入に応じた公営住宅入居の促進、そしてそれができない場合に民間住宅の入居に対して家賃制度、補助制度をつくっていただきたいと思っております。そして、DVシェルターですが、民間が運営するシェルターというのは人件費も運営費もままならない状況にあり、シェルターを閉じてしまうということが最近出てきております。このDVシェルターの拡充に東京都がぜひ補助をしていただきたい、このようにお願い申し上げます。

あと、ジェンダー平等の件ですけれども、人権尊重条例がありますが、パートナーシップ制度を東京都で作り、そして多様な性を認め合っていく、そして地域とも連携していくことが重要かと思っております。

環境問題ですが、最後の3番目に書きました、マイクロプラスチック削減のために、プ

プラスチック全量リサイクルに向けてリサイクルしやすい材質への変更、これを事業者に働きかけていただきたい。そしていろんな開発をつなげていただいて、プラスチックを本当に事業者で取り組んでいけるように、このように東京都も助力をしていただきたいというふうに思っているところです。

4ページになりますが、食の安全を守るというところでは、コロナの感染症の中で、様々な野菜とか東京産の野菜などのレストランが閉店してしまったので余ったりしたことがあったかと思えますけれども、地場産のエコ農産物を学校給食に取り入れて、その取り入れた量に応じて補助をしていく、東京都の野菜の自給を保っていくためにも、そういった学校給食との連携というものが必要かと思っています。

最後になりますけれども、災害に強いまちをつくるということで、生活者ネットワーク、トイレトレーラー、トイレコンテナ、キッチンカー、ベッドの3点セットというものをぜひ東京都が整備をしていただきたい、このように思っています、イタリア等では、これを3点セットとして、災害が発生した場合にすぐにそこが現場に届くというようなことがやっていたらっしゃるということを知っていますので。トイレトレーラーというのは、政府のほうでトイレは50人に1つが必要だというふうに言われています。避難が長引いた場合には20人にトイレは1つというふうに言われていますけれども、なかなかそれが整備できない状況があるかと思えますが、このトイレトレーラー、トイレコンテナというのは、自己処理型の水洗トイレだそうで、停電しても蓄電池が運転をできるというふうなこともあるらしく、こういった開発とか東京都で導入というのをぜひとも取り組んでいただきたい、このようにお願い申し上げたいと思います。

環境問題を通し、そして多様な個性がいきいきと地域で安心して暮らせる生活のまち東京の実現に向けた提案などさせていただきたいと思えます。

以上で私ども生活者ネットワークの予算要望の大まかなところですので、よろしく願いいたします。

○司会 ありがとうございます。

それでは、最後に、副知事から一言お願いいたします。

○武市副知事 本日は、地球環境に関する大きな問題意識、問題提起と、また、幾つかの主要な個別政策についてご提言いただきました。どうもありがとうございました。

私ども、これから予算編成、最後、来年になりますが、知事査定という形で仕上げてまいります。その中で、非常に厳しい経済情勢、それに伴って財政状況も非常に厳しいという状況の中でございますが、知事査定の中で、いただいたご要望などについてもいろいろと受け止めさせていただきながら判断をしていきまして、1月の下旬に予算案という形で発表させていただきたいと考えております。その際にはまた改めてご説明に伺わせていただきますし、その後の予算議会、第1回定例会の中でもまた様々ご意見頂戴しながら審議いただければというふうに考えております。本日はどうもありがとうございました。

（都議会生活者ネットワーク 退室）

○司会 続きまして、無所属自由を守る会の皆様でございます。

（自由を守る会 入室）

○司会 最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会 ありがとうございました。

それでは、こちらのほう、ご着席ください。

それでは、早速、令和3年度予算に対する要望を始めさせていただきたいと存じます。

本日、頂きました要望書につきましてはタブレットを拝見させていただきながら進めさせていただきますと思います。

それでは、ご説明よろしく申し上げます。

○自由を守る会（上田議員） お時間を頂戴し、ありがとうございます。東京都議会会派、自由を守る会として、令和3年度東京都予算編成に関する提言を提出させていただきます。

小池知事は、初当選直後の平成29年度予算編成においては、前年度よりも予算額を圧縮するワイズスペンディングを実施されておりました。しかしながら、2017年、東京都議会改選後は、過去最高予算額を毎年更新、石原都政で効率化した都政組織に反するような、次々と新たな部局、そして本部を設置されてきました。

また、本年、コロナ問題が深刻化する直前の1月24日に令和2年度予算案が発表されましたが、自由を守る会は、巨額の財政需要の前に早急に借金を返すこと、不要不急に思える420の新規事業、総額842億円は、小池知事の2期目当選に向けたアピールが自己目的化していないか、地に足をつけて、既存事業の確実な遂行をすべきと指摘、当時は景気がよいのに水を差すなという空気の中、強く苦言を呈しておりました。

コロナ禍による経済損失により来年度の法人二税の激減は確実となる最悪の事態を想定せず、オリパラ景気を当て込んで、相も変わらず、都債を2,084億円発行し、過去最大の、あふれんばかりのぜい肉をつけた15兆4,522億円予算のツケを回されるのは知事の判断が後手に回ったことにより感染症の脅威にさらされ、日々の生活に大きな制約を受ける都民であるからこそ、儉約を促したのでございます。残念ながら、私どもの懸念は現実のものとなりました。

夏・冬ボーナスも満足に出ず、あるいは雇い止めに遭い、コロナ禍にあえぎ、日々つましく暮らす都民は、無駄な支出を抑え、貯金を取り崩しながら暮らしていることでしょう。このような中、小池百合子知事は、2期目再選に当たって、給与半減、日本一安い知事と喧伝されていたにもかかわらず、自由を守る会独自調査により、8月21日、満額換算にて3,500万円もの血税であがなわれる知事の退職金制度こそ、東京大改革の対象であり、税収激減が見込まれる中の満額受領は上級国民ではないかと都民感情を逆なでにする税金の使い方であったことは議論をまちません。

そもそも都税収は、景気変動により極めて不安定な形で増減を繰り返します。過去15年で最も低かったのはリーマンショックのときの平成21年度の4.3兆円、税収がよかったのは

令和元年の5.5兆円と最大約1.2兆円もの税収の差が発生します。歴代都知事の都政運営は経済重視、ハード重視と生活重視、ソフト重点と振れてきており、美濃部都政の財政赤字を鈴木都政で立て直し、バブル崩壊後は石原都政で挽回を果たし、堅実に積み上げてきた財政基金約1兆円が今年に入って激減し、残高1,552億円となっております。今後、都債の乱発依存は、それでなくても不平等な将来世代へさらなる負担を負わせますことですから、絶対に回避すべきであります。コロナ後の景気後退による税収激減を想像すれば、背筋が寒くなるのは私ども自由を守る会だけではないはずで

世界を巻き込んだ未曾有の国難は、残念なことに令和3年度の都財政をも情け容赦なく直撃することでしょう。米国トランプ政権による保護主義とグローバル化における世界の対立構造は、コロナ禍によりさらに拍車がかかり続けております。国際政局も混迷を極めたままですが、小池知事も都議会政局も永田町の中のコップの争いにばかり気を取られ、地域課題は置き去りのままです。しかし、もはやそれが許されない地方政治の時代に突入しました。

自由を守る会は、本年度も独自調査と分析によるエビデンスに基づき、東京都の行政運営の瑕疵を指摘し、改革・改善を進めてまいりました。今回の予算編成により、地域最優先・生活重視の個々の都民の生活の向上と幸いの実現を心から願い、取り組む所存でございます。そのために、税金の無駄遣い、理不尽、不正・癒着、天下り、ずるいことを許さない改革を進めるため、この提言をさせていただき次第でございます。

3つの柱は、徹底した行財政改革、議員・議会改革の実現でございます。コロナ禍にあり、妥協のない徹底した、新規事業はもとより、不要不急の都独自の事業の凍結とあらゆる分野に関しての歳出抑制、聖域なき財政健全化の断行、そして監理団体、いわゆる外郭団体、東京都では政策連携団体でございますが、こちらの抜本的改革をぜひ進めていただきたいというふうに思っております。

そして、大切なのは教育は百年の計。教育改革、子ども・子育て支援、待機児童解消、切れ目のない子ども・子育て支援による女性活躍促進、子どもの人権・成長・発達を最優先にした虐待根絶、教育行政・教育委員会改革の実現。そして今まさに日本中でも「#わいせつ教員を許さない」と話題になっておりますけれども、学校からいじめ・体罰・ハラスメントの一扫、これは教員による児童生徒へのいじめも含みます。

そして、安全安心のまちづくり、DV・ストーカー対策の徹底を警視庁におかれましてはお願いしたいというところでございます。

今回の予算提案に臨む考え方は、新型コロナウイルスに関しましては、より一層深刻になっておりますので、徹底した支出を抑えていくこと、そして都債の償還、基金の積立て。要は借金を早く返し、貯金はしていくと。さらに、もう1兆円ありました基金は底をつきそうでございますので、支出を徹底的に水道の蛇口を締めるように抑えていってほしいということでございます。健全財政の確保に努め、都有財産においては管理・貸与・処分にも適正・公正さを確保し、将来世代の投資を中心に提言をさせていただきでございます。

そして、財政におきましてですけれども、私どもは予算審査するときに東京都の予算、が非常にざっくりし過ぎておりまして、区市町村と同じように、款項目節までも明記。これの文字検索を可能にした電子データファイルを都民と、そして都議にもお願いをしたいというふうに思っております。

そして、組織体制におきましては、特に今日はコロナの感染者が888人と過去最多という報道もなされております。福祉保健局健康危機管理担当局、東京 i CDC、モニタリング会議、アドバイザリー会議等、職員を疲弊させるだけの屋上屋を重ねた会議体の設置、運用の抑制を強く求めるものでございます。

あわせて、外郭団体におきましては、再委託を見直した上で直接契約。どちらが効率的か、冷静に判断をして、集約をしていっていただきたいと思っております。

また、オリパラ後のポストコロナを見越し、公共施設のマネジメントリサイクルを考慮した都有施設の維持管理計画を策定し、適切な経費削減を努めていただきたいと思っております。

教育政策におきましては、わいせつ教員におきまして、東京都、また官報への登録、3件漏れていたということが明らかになっております。徹底したわいせつ教員の情報の提供、そして共有をお願いしたいと思っております。

引き続きましての待機児童対策、そして東京都がやはり長年育ててきました都認証保育所の位置づけを明確にして、支援をしていっていただきたい。昨今、児童放課後デイサービスで度重なる問題事案、わいせつ事案も発生していることから、適正品質管理をお願いしたいと思っております。

児童虐待につきましては、警視庁との全件共有をお願いいたしまして、二度と目黒区の5歳女児虐待死事件のようなことが起こらない予算体制をお願いしたいと思っております。

医療におきましては、今、確かに医療現場が逼迫しておりますけれども、特にまちの開業医の皆様、コロナ対応をしてない医療機関におきましては、診療抑制で経済のほうも逼迫しております。こちらの視点もお忘れなく、お願いをしたいと思っております。

また、都立病院におきます身体拘束、こちら世界標準では非常に高くなっておりますので、ぜひこちらのほうは少なくしていっていただきたいと思っております。

また、知事が突如として打ち出した都立病院の独法化につきましては、医療現場の声をよく受け止め、現状を把握し、都民に情報公開して進めていただきたいと思っております。

また、福祉におきましても、虐待報道があります。公益通報制度、施設におきましても、東京都におきましても、犯人捜しをしない公益通報制度の確立をお願いしたいと思っております。

介護におきましては、ヤングケアラーの状況、影響、困り事、支援ニーズ等を把握するための実地調査、区市町村や関係各機関との連携体制の構築を速やかに進め、埼玉県に勝るとも劣らない体制を取っていただきたいと思っております。

コロナ禍におきましては雇い止め等あります。労働につきましては、東京都が持ちます労働相談情報センター、こちらの大きいなる活用と拡充をお願いしたいと思っております。

最後、都市インフラでございます。住宅政策本部がせっかく石原都政で都市整備局に一本化したところが、住宅政策本部ができてしまいました。今、都営住宅の問題は7割近くが高齢者で占められて、同一世帯がずっと住み続けております。非常にこれ、不公平な状況になっております。新たに建設するのではなくて、民間の不動産をぜひ利用していくようなトレンドをつくっていただきたいと思っております。

また、JKKが一括管理ではなく、これも民間不動産管理会社に委託をしていくということでもあります。

交通局におきましては、私が生まれ育ちました上野は都電の風景を見て、なれ親しんでおりました。さくらトラムと名づけられましたけれども、小池知事都政になってから、都電と親しまれましたことから、こちら、さくらトラムではなく、都電に戻していただきたいと地域の要望をお届けさせていただきまして、私ども自由を守る会の予算提言とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○司会 それでは、副知事から一言お願いします。

○武市副知事 本日は、わざわざご足労いただきまして、また、多岐にわたり貴重なご意見いただきまして、どうもありがとうございました。

これからもう間もなく年明けでございまして、そこで最後、知事査定を行う中で、私も来年度予算編成、大詰めに迎えてまいります。そして、1月の下旬には予算案発表という運びになりますので、その際、また改めてご説明をさせていただきたいと存じます。さらには、その後、予算議会、第1回定例会と2月中旬から控えておりますので、またいろいろご意見いただき、また、議論を積み重ねながら議決をいただければというふうに考えております。本日はどうもありがとうございました。

○自由を守る会（上田議員） ありがとうございました。

（自由を守る会 退室）